

エネルギー状況報告書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	大東エナジー株式会社 代表取締役社長 佐藤功次
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	東京都港区港南二丁目16番1号

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
都内供給区分	<input checked="" type="checkbox"/> 特別高圧 <input type="checkbox"/> 高圧 <input type="checkbox"/> 低圧(電力) <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	当社グループ管理部屋、当社管理建物等への供給を目的とした小売電気事業

(3) 担当部署

報告書の 担当部署	名称	大東エナジー株式会社 経営企画課	
	連絡先	電話番号	03-6718-9232
		ファクシミリ番号	03-6718-9103
		電子メールアドレス	fh094942@kentak.co.jp
公表の 担当部署	名称	大東エナジー株式会社 経営企画課	
	連絡先	電話番号	03-6718-9232
		ファクシミリ番号	03-6718-9103
		電子メールアドレス	fh094942@kentak.co.jp

第2号様式 その2

(4) エネルギー状況報告書の公表方法

公表期間	2017年08月01日		～	2018年07月31日
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:		
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:		
		所在地:		
		閲覧可能時間		
<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:			
	入手方法:			
<input checked="" type="checkbox"/> その他	問い合わせがあった際に対応			

2 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量
(単位 千t-CO₂)

項目	前々年度	前年度
排出量	1	13.470

3 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量(1kWh当たり)及びその抑制に係る措置の進捗状況
(単位 kg-CO₂/kWh) (単位 %)

項目	前々年度	前年度	把握率
全電源のCO ₂ 排出係数	0.500	0.561	100%
(火力発電のCO ₂ 排出係数)	-	0.810	
調整後CO ₂ 排出係数	0.471	0.538	

(排出係数の削減目標達成に向けた具体的な対策の取組実績及びその効果)

再生可能エネルギー由来の電源取り込みを検討しています。
検討段階のため実績はありません。

4 再生可能エネルギーの供給の量の割合及びその拡大に係る措置の進捗状況

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の利用量の割合

項目	前々年度の実績		前年度の実績	
	利用量 (千kWh)	利用率 (%)	利用量 (千kWh)	利用率 (%)
再生可能エネルギー	0	0.00%	580	2.42%
(FIT電気)	0	0.00%	580	2.42%

(再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

グループ会社運営の太陽光発電事業の取り込みを検討しています。
検討段階のため実績はありません。

第2号様式 その3

5 その他地球温暖化の対策に関する事項の進捗状況

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給に係る措置の進捗状況

前々年度の実績		前年度の実績	
利用量 (千kWh)	利用率 (%)	利用量 (千kWh)	利用率 (%)
0	0.00%	0	0.00%

(未利用エネルギー等の具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

導入可能性について検討しています。
検討段階のため実績はありません。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置の進捗状況

所有しておりません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化の対策の働きかけに係る措置の進捗状況

グループ関連事業者の動向に併せて検討を進めます。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置の進捗状況

グループ会社一丸となって、事業所の不要電灯消灯や、一斉ライトダウン運動、クールビズ・ウォームビズの導入などに取り組んできました。今後も継続して進めて参ります。

エネルギー状況報告書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	大東ガス株式会社 代表取締役社長 末富 啓道
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	埼玉県入間郡三芳町大字藤久保字西1081番地1

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
都内供給区分	<input checked="" type="checkbox"/> 特別高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電力) <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	・小売電気事業 弊社は、小売電気事業者同士でバランスグループを形成して電力を調達し、埼玉県を中心に、東京都内の一部においても電力小売事業を行っています。 (現時点では都内においては家庭用低圧需要家を中心となりますが、特別高圧、高圧も含めて事業展開を図っております。)

(3) 担当部署

報告書の 担当部署	名称	電力事業部電力サービス課	
	連絡先	電話番号	049-259-1140
		ファクシミリ番号	049-259-3020
		電子メールアドレス	denki@daitogas.co.jp
公表の 担当部署	名称	電力事業部電力サービス課	
	連絡先	電話番号	049-259-1140
		ファクシミリ番号	049-259-3020
		電子メールアドレス	denki@daitogas.co.jp

第2号様式 その2

(4) エネルギー状況報告書の公表方法

公表期間	2017年08月01日 ~ 2018年07月31日		
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	
	<input checked="" type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	本社1階受付前書棚スペース
		所在地:	埼玉県入間郡三芳町大字藤久保字西1081-1
		閲覧可能時間	平日 8:30~17:00
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
		入手方法:	
	<input checked="" type="checkbox"/> その他	問合せの際は、メール・FAX等により対応します。	

2 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量
(単位 千t-CO₂)

項目	前々年度	前年度
排出量	—	0.11

3 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量(1kWh当たり)及びその抑制に係る措置の進捗状況
(単位 kg-CO₂/kWh) (単位 %)

項目	前々年度	前年度	把握率
全電源のCO ₂ 排出係数	—	0.532	
(火力発電のCO ₂ 排出係数)	—	—	
調整後CO ₂ 排出係数	—	0.532	

(排出係数の削減目標達成に向けた具体的な対策の取組実績及びその効果)

・バランシンググループとして、契約している発電所では、可能な限り、熱効率が向上する供給パターンを採用しました。
 ・バランシンググループとして、排出係数の良い発電者・事業者からの調達に努めました。
 ・バランシンググループとして、大規模な石炭火力発電所からの電力調達を開始したため、排出係数が想定より悪くなりました。

4 再生可能エネルギーの供給の量の割合及びその拡大に係る措置の進捗状況

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の利用量の割合

項目	前々年度の実績		前年度の実績	
	利用量 (千kWh)	利用率 (%)	利用量 (千kWh)	利用率 (%)
再生可能エネルギー	—	—	0	0.00%
(FIT電気)	—	—	0	0.00%

(再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

・前年度の電気の調達元の再生可能エネルギー利用率は36.85%(FIT電気利用率は14.27%)でした。
 ・バランシンググループとして、現時点では、自社等発電所において、再生可能エネルギーによる発電はありません。
 ・バランシンググループとして、再生可能エネルギーによる発電所からの余剰電力利用(購入)、FIT電気の購入の推進に努めました。

第2号様式 その3

5 その他地球温暖化の対策に関する事項の進捗状況

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給に係る措置の進捗状況

前々年度の実績		前年度の実績	
利用量 (千kWh)	利用率 (%)	利用量 (千kWh)	利用率 (%)
—	—	0	0.00%

(未利用エネルギー等の具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

- ・前年度の電気の調達元の未利用エネルギー利用率は1.57%でした。
- ・バラシンググループとして、比較的大きな規模の清掃工場からの余剰電力の調達ができました。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置の進捗状況

- ・バラシンググループとして、現状、自社・子会社にて発電設備を保有しておりません。
- ・バラシンググループとして、契約している発電所で、こちらの要望で供給パターンが指定できる発電所では可能な限り、熱効率が向上する供給パターンを採用するよう努めました。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化の対策の働きかけに係る措置の進捗状況

- ・お客さまの省エネ意識に貢献できるよう、インターネット上の会員制サービスにおいて電力使用量等のデータの見え方を推進しております。
- ・お客さまに省エネに資する情報提供を心がけるとともに、省エネ意識の向上、節電の呼びかけを行っております。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置の進捗状況

- ・社内全体で、夏場のエアコン設定温度上げ、不要時の室内照明消灯など、省エネ意識の醸成に取り組んでおります。
- ・弊社基幹事業である都市ガス事業にて、天然ガスの普及拡大をはかっております。

エネルギー状況報告書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	ダイヤモンドパワー株式会社 代表取締役社長 小津 慎治
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	〒103-0022 東京都中央区日本橋室町4-5-1 (さくら室町ビル11F)

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
都内供給区分	<input checked="" type="checkbox"/> 特別高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電力) <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	・小売電気事業 弊社は、卸電力供給者、卸電力取引所等からの電力及び工場の余剰電力等を購入し、オフィスビル、大規模店舗等の電力自由化対象の需要家への電力小売事業及び電気事業者への電力卸売事業を行っています。

(3) 担当部署

報告書の 担当部署	名称	技術部	
	連絡先	電話番号	03-6214-0911
		ファクシミリ番号	03-6214-0915
		電子メールアドレス	
公表の 担当部署	名称	総務部	
	連絡先	電話番号	03-6214-0902
		ファクシミリ番号	03-6214-0914
		電子メールアドレス	

第2号様式 その2

(4) エネルギー状況報告書の公表方法

公表期間	2017年08月01日 ~ 2018年07月31日		
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	
	<input checked="" type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	ダイヤモンドパワー(株) 受付
		所在地:	東京都中央区日本橋室町4-5-1
		閲覧可能時間	9:30~17:00
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
		入手方法:	
	<input checked="" type="checkbox"/> その他	問合せの際は、メール・FAX等により対応致します。	

2 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量 (単位 千t-CO₂)

項目	前々年度	前年度
排出量	83	199.63

3 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量(1kWh当たり)及びその抑制に係る措置の進捗状況 (単位 kg-CO₂/kWh) (単位 %)

項目	前々年度	前年度	把握率
全電源のCO ₂ 排出係数	0.304	0.532	100%
(火力発電のCO ₂ 排出係数)	0.358	0.584	
調整後CO ₂ 排出係数	0.354	0.592	

(排出係数の削減目標達成に向けた具体的な対策の取組実績及びその効果)

<ul style="list-style-type: none"> ・弊社と契約している発電所では、可能な限り、熱効率が向上する供給パターンを採用しました。 ・排出係数の良い発電者・事業者からの調達に努めました。 ・しかしながら大規模な石炭火力発電所からの電力調達を開始したため、排出係数が悪くなりました。

4 再生可能エネルギーの供給の量の割合及びその拡大に係る措置の進捗状況

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の利用量の割合

項目	前々年度の実績		前年度の実績	
	利用量 (千kWh)	利用率 (%)	利用量 (千kWh)	利用率 (%)
再生可能エネルギー	130,485	47.80%	138,251	36.85%
(FIT電気)	14,776	5.41%	53,521	14.27%

(再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

<ul style="list-style-type: none"> ・現時点では、自社等発電所において、再生可能エネルギーによる発電はありません。 ・再生可能エネルギーによる発電所からの余剰電力利用(購入)、FIT電気の購入の推進に努めました。

第2号様式 その3

5 その他地球温暖化の対策に関する事項の進捗状況

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給に係る措置の進捗状況

前々年度の実績		前年度の実績	
利用量 (千kWh)	利用率 (%)	利用量 (千kWh)	利用率 (%)
2,936	1.08%	5,874	1.57%

(未利用エネルギー等の具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

比較的大きな規模の清掃工場からの余剰電力の調達ができたため、増加しました。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置の進捗状況

・現状、自社・子会社にて発電設備を保有しておりません。
・弊社と契約している発電所で、弊社の要望で供給パターンが指定できる発電所では可能な限り、熱効率が向上する供給パターンを採用するよう努めました。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化の対策の働きかけに係る措置の進捗状況

・省エネ意識の向上、需要家に対して節電の呼びかけを行っています。
・お客様の省エネ意識に貢献できるようにホームページ等で電力使用量等のデータの提供を開始しました。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置の進捗状況

・本社での対策として、夏場のエアコン設定温度上げなど、節電に努めました。
・会社としては、自動車を保有せず、温室効果ガスの削減に努めました。
・オフィス内のPCについて、パワーセーブを励行しました。
・室内照明について、不要時は消灯するよう努めました。

エネルギー状況報告書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	大和エネルギー株式会社 代表取締役 濱 隆
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	大阪府大阪市阿倍野区阿倍野筋1-1-43 あべのハルカス33階

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
都内供給区分	<input type="checkbox"/> 特別高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 高圧 <input type="checkbox"/> 低圧(電力) <input type="checkbox"/> 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<p>1.省エネを推進するESCO事業・省エネを実現するエネルギー管理事業</p> <p>2.環境調和、環境保持のための事業・環境商品の開発</p> <p>3.建築設備の企画・設計・施工</p> <p>4.風力発電事業(9MW)・太陽光発電事業(93MW)</p> <p>5.電力小売事業(高圧・特別高圧) 供給エリア:東北電力、東京電力パワーグリッド、中部電力、関西電力、中国電力、九州電力</p> <p>6.その他定款に定める事業</p>

(3) 担当部署

報告書の 担当部署	名称	電力事業部	
	連絡先	電話番号	06-4703-3208
		ファクシミリ番号	06-4703-3209
		電子メールアドレス	pps@ms.dgn.ne.jp
公表の 担当部署	名称	電力事業部	
	連絡先	電話番号	06-4703-3208
		ファクシミリ番号	06-4703-3209
		電子メールアドレス	pps@ms.dgn.ne.jp

第2号様式 その2

(4) エネルギー状況報告書の公表方法

公表期間		2017年08月01日	～	2018年07月31日
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:		
	<input checked="" type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	大和エネルギー株式会社本社窓口	
		所在地:	大阪市阿倍野区阿倍野筋1-1-43	
		閲覧可能時間	9:00～17:00	
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
		入手方法:		
	<input type="checkbox"/> その他			

2 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量
(単位 千t-CO₂)

項目	前々年度	前年度
排出量	-	0.03

3 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量(1kWh当たり)及びその抑制に係る措置の進捗状況
(単位 kg-CO₂/kWh) (単位 %)

項目	前々年度	前年度	把握率
全電源のCO ₂ 排出係数	-	0.114	100%
(火力発電のCO ₂ 排出係数)	-	-	
調整後CO ₂ 排出係数	-	0.078	

(排出係数の削減目標達成に向けた具体的な対策の取組実績及びその効果)

・東京都内での太陽光発電所建設を早期に実現できるよう、今後の再エネ発電計画を行う。
また、自社以外の電源調達についても排出係数の低い電源を確保できるような調達の検討を進める。
(LNG火力等)

4 再生可能エネルギーの供給の量の割合及びその拡大に係る措置の進捗状況

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の利用量の割合

項目	前々年度の実績		前年度の実績	
	利用量 (千kWh)	利用率 (%)	利用量 (千kWh)	利用率 (%)
再生可能エネルギー	-	-	0	0.00%
(FIT電気)	-	-	0	0.00%

(再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

・東京都内での太陽光発電所建設を早期に実現できるよう、今後の再エネ発電計画を行う。
また、自社以外の電源調達についても排出係数の低い電源を確保できるような調達の検討を進める。
(LNG火力等) ・全国的には自社の再生可能エネルギー発電所は 約60地点、120MWを所有しており、今後はFITではなく、自社供給用の電源として利用することを検討する。

第2号様式 その3

5 その他地球温暖化の対策に関する事項の進捗状況

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給に係る措置の進捗状況

前々年度の実績		前年度の実績	
利用量 (千kWh)	利用率 (%)	利用量 (千kWh)	利用率 (%)
-	-	0	0.00%

(未利用エネルギー等の具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

・現在は利用できておらず、開発実績もないが、工場排熱、地下鉄や地下街の冷暖房排熱、外気温との温度差がある河川や下水、雪氷熱など、有効に利用できる電源開発に取り組める体制づくりに努める。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置の進捗状況

・火力発電所は所有していない。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化の対策の働きかけに係る措置の進捗状況

・法人(事務所や工場等)への省エネ助言・エネルギー管理システムの導入提案を促進し、エネルギー消費状況の把握・分析・改善等、様々な省エネソリューション提案を行い、需要家の省エネ対策を全面的にサポートする。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置の進捗状況

・社内におけるクールビズ等の実施により、省エネに努める。
・昼休憩時に事務所内の照明消灯などを実施している。

エネルギー状況報告書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	大和ハウス工業株式会社 代表取締役社長 大野 直竹
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	大阪府大阪市北区梅田3丁目3番5号

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
都内供給区分	<input type="checkbox"/> 特別高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 高圧 <input type="checkbox"/> 低圧(電力) <input type="checkbox"/> 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<p>・小売電気事業 弊社は、工場・オフィスビル・倉庫・学校等などの事業所への電力を供給しております。なお、電力供給エリアについては北海道電力、東北電力、東京電力、中部電力、北陸電力、関西電力、中国電力、四国電力、九州電力の9エリアとなっております。</p> <p>・その他 お客様の省エネルギー対策をサポートするため、省エネの提案を行っています。クリーンな再生可能エネルギーである太陽光発電所の計画から施工まで一貫した提案を行ない発電所の建設を行っております。</p>

(3) 担当部署

報告書の 担当部署	名称	環境エネルギー事業推進部 PPS需給管理グループ	
	連絡先	電話番号	03-5214-2053
		ファクシミリ番号	03-5214-2052
		電子メールアドレス	daiwa-pps@ml.daiwahouse.jp
公表の 担当部署	名称	環境エネルギー事業推進部 PPS需給管理グループ	
	連絡先	電話番号	03-5214-2053
		ファクシミリ番号	03-5214-2052
		電子メールアドレス	daiwa-pps@ml.daiwahouse.jp

第2号様式 その2

(4) エネルギー状況報告書の公表方法

公表期間	2017年08月01日		～	2018年07月31日	
公表方法	<input checked="" type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	http://www.daiwahouse.co.jp/ene/		
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:			
		所在地:			
		閲覧可能時間			
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:			
		入手方法:			
	<input type="checkbox"/> その他				

2 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量
(単位 千t-CO₂)

項目	前々年度	前年度
排出量	16	44.08

3 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量(1kWh当たり)及びその抑制に係る措置の進捗状況
(単位 kg-CO₂/kWh) (単位 %)

項目	前々年度	前年度	把握率
全電源のCO ₂ 排出係数	0.446	0.485	
(火力発電のCO ₂ 排出係数)	0.010	0.159	
調整後CO ₂ 排出係数	0.455	0.470	

(排出係数の削減目標達成に向けた具体的な対策の取組実績及びその効果)

・太陽光、バイオマスで発電した電力を調達することで排出係数の低減を行いました。

4 再生可能エネルギーの供給の量の割合及びその拡大に係る措置の進捗状況

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の利用量の割合

項目	前々年度の実績		前年度の実績	
	利用量 (千kWh)	利用率 (%)	利用量 (千kWh)	利用率 (%)
再生可能エネルギー	4,249	11.93%	7,680	8.45%
(FIT電気)	3,204	9.00%	7,680	8.45%

(再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

・他社所有の発電所より太陽光発電及びバイオマス発電による電源調達を行っております。

第2号様式 その3

5 その他地球温暖化の対策に関する事項の進捗状況

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給に係る措置の進捗状況

前々年度の実績		前年度の実績	
利用量 (千kWh)	利用率 (%)	利用量 (千kWh)	利用率 (%)
0	0.00%	0	0.00%

(未利用エネルギー等の具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

- ・2016年度は未利用エネルギーによる発電からの調達はありませんでした。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置の進捗状況

- ・自社火力発電所は所有していません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化の対策の働きかけに係る措置の進捗状況

- ・引き続き、お客様の電力使用に関する情報をWeb上にて「見える化」を進め、節電への取り組みを促してまいります。
- ・電力の供給とあわせて、お客様に対し施設の省エネ提案を行いました。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置の進捗状況

- ・ISO14001を取得し環境改善活動に取り組んでおります。
- ・大和ハウスグループでは2008年度より「地球温暖化防止」を最重点テーマに揚げ「私たちの事業で地球にかけた負担(CO2排出)以上に地球に貢献(CO2削減)したい」との考えから私たちが地球温暖化防止に貢献できた度合いを測る指標として『CO2削減貢献度』を導入。その拡大を目指し自社・グループ施設における省エネ・創エネを推進するとともに環境配慮型の住宅や建築物を積極的にお客様へ提案、全部門で取組を進めています。
- ・2016年度において、大和ハウスグループ全体での購入量が468,075MWhと昨年度比3%増加したものの、再生可能エネルギーによる発電量も253,787MWhと大幅に増加し、購入電力量に対する再生可能エネルギー発電量の割合は54%と、目標を大きく達成しました。2016年度は、新たに32ヶ所の太陽光発電所の稼働を開始、グループ全体で149ヶ所、発電容量192MWの発電所を稼働させています。

エネルギー状況報告書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	株式会社タクマエナジー 代表取締役社長 樫本茂樹
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	兵庫県尼崎市金楽寺町二丁目2番33号

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
都内供給区分	<input checked="" type="checkbox"/> 特別高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 高圧 <input type="checkbox"/> 低圧(電力) <input type="checkbox"/> 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	【小売電気事業】 関西電力・東京電力管内における高圧以上の電気需要家に対する電気の小売を行っております。 【発電事業】 親会社および関連会社にて太陽光発電事業および火力発電事業(廃棄物発電/バイオマス発電)を行っております。

(3) 担当部署

報告書の 担当部署	名称	事業推進部	
	連絡先	電話番号	06-6487-4870
		ファクシミリ番号	06-6483-2794
		電子メールアドレス	t-energy@takuma.co.jp
公表の 担当部署	名称	事業推進部	
	連絡先	電話番号	06-6487-4870
		ファクシミリ番号	06-6483-2794
		電子メールアドレス	t-energy@takuma.co.jp

第2号様式 その2

(4) エネルギー状況報告書の公表方法

公表期間	2017年08月01日		～	2018年07月31日	
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:			
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:			
		所在地:			
		閲覧可能時間			
<input checked="" type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:	エネルギー環境計画書			
	入手方法:	窓口問合せ			
<input type="checkbox"/> その他					

2 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量
(単位 千t-CO₂)

項目	前々年度	前年度
排出量	-	0.03

3 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量(1kWh当たり)及びその抑制に係る措置の進捗状況
(単位 kg-CO₂/kWh) (単位 %)

項目	前々年度	前年度	把握率
全電源のCO ₂ 排出係数	-	0.333	98%
(火力発電のCO ₂ 排出係数)	-	0.000	
調整後CO ₂ 排出係数	-	0.420	

(排出係数の削減目標達成に向けた具体的な対策の取組実績及びその効果)

北但ごみ処理施設発電所(関西エリア)および諏訪湖周クリーンセンター(中部エリア)の余剰電力の買取を開始し、CO₂排出係数の低い電源構成とすることで、目標値以上のCO₂排出削減を行いました。

4 再生可能エネルギーの供給の量の割合及びその拡大に係る措置の進捗状況

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の利用量の割合

項目	前々年度の実績		前年度の実績	
	利用量 (千kWh)	利用率 (%)	利用量 (千kWh)	利用率 (%)
再生可能エネルギー	-	-	23	26.54%
(FIT電気)	-	-	20	22.86%

(再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

ごみ焼却発電施設から得られるバイオマス由来の電気を積極的に供給することで、再生可能エネルギーの普及を行っております。

第2号様式 その3

5 その他地球温暖化の対策に関する事項の進捗状況

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給に係る措置の進捗状況

前々年度の実績		前年度の実績	
利用量 (千kWh)	利用率 (%)	利用量 (千kWh)	利用率 (%)
-	-	17	20.10%

(未利用エネルギー等の具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

プラントメーカーである親会社の(株)タクマと連携し、ごみ焼却施設から発生する未利用エネルギー電気の調達を積極的に行うことで、未利用エネルギー電気の利用促進を図っております。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置の進捗状況

関連会社にて運営する廃棄物発電所、バイオマス発電所にて燃焼効率を良くし、熱効率を上げる取組を実施しております。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化の対策の働きかけに係る措置の進捗状況

温室効果ガスの排出係数の低い電力を調達・供給していることを電気需要者へ説明し、ごみ焼却発電施設の利用の普及に努めております。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置の進捗状況

社内におけるクールビズの奨励、空調温度の適正化など省エネルギー対策を実施しております。

エネルギー状況報告書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	株式会社地域電力 代表取締役 濱田 総一郎
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	神奈川県川崎市宮前区犬蔵1-23-13

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
都内供給区分	<input type="checkbox"/> 特別高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 高圧 <input type="checkbox"/> 低圧(電力) <input type="checkbox"/> 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<p>・小売電気事業者 弊社は、親会社である株式会社パスポートの業務スーパー店舗30店舗(高圧)に対して供給を実施しております。また今後、同じ志をお持ちの地域電力会社様との地域電力ネットワークを構築していく思いを込め、株式会社SBNから株式会社地域電力に社名変更を実施いたしました。</p> <p>・発電事業 親会社である株式会社パスポートは固定価格買取制度を利用した太陽光発電所を所有しております。</p>

(3) 担当部署

報告書の 担当部署	名称	株式会社地域電力 営業部	
	連絡先	電話番号	03-5491-6230
		ファクシミリ番号	03-3708-0200
		電子メールアドレス	info@r-epco.co.jp
公表の 担当部署	名称	株式会社地域電力 営業部	
	連絡先	電話番号	03-5491-6230
		ファクシミリ番号	03-3708-0200
		電子メールアドレス	info@r-epco.co.jp

第2号様式 その2

(4) エネルギー状況報告書の公表方法

公表期間	2017年08月01日 ~ 2018年07月31日		
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	
	<input checked="" type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	東京営業所2階オフィス内
		所在地:	東京都世田谷区用賀2-29-24
		閲覧可能時間	9:30~17:00
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
		入手方法:	
	<input type="checkbox"/> その他		

2 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量
(単位 千t-CO₂)

項目	前々年度	前年度
排出量	-	0.88

3 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量(1kWh当たり)及びその抑制に係る措置の進捗状況
(単位 kg-CO₂/kWh) (単位 %)

項目	前々年度	前年度	把握率
全電源のCO ₂ 排出係数	-	0.521	
(火力発電のCO ₂ 排出係数)	-	-	
調整後CO ₂ 排出係数	-	0.486	

(排出係数の削減目標達成に向けた具体的な対策の取組実績及びその効果)

調達電源として親会社が保有する太陽光発電所から再生可能エネルギー導入を実施。運営上の観点より、一時調達を取りやめており、今後、再度調達に関しては、現在検討中。

4 再生可能エネルギーの供給の量の割合及びその拡大に係る措置の進捗状況

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の利用量の割合

項目	前々年度の実績		前年度の実績	
	利用量 (千kWh)	利用率 (%)	利用量 (千kWh)	利用率 (%)
再生可能エネルギー	-	-	1	0.09%
(FIT電気)	-	-	1	0.09%

(再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

調達電源として親会社が保有する太陽光発電所から再生可能エネルギー導入を実施。運営上の観点より、一時調達を取りやめており、今後、再度調達に関しては、現在検討中。

第2号様式 その3

5 その他地球温暖化の対策に関する事項の進捗状況

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給に係る措置の進捗状況

前々年度の実績		前年度の実績	
利用量 (千kWh)	利用率 (%)	利用量 (千kWh)	利用率 (%)
-	-	0	0.00%

(未利用エネルギー等の具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

現在、弊社では未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給について検討していません。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置の進捗状況

現在、弊社では火力発電所の検討はしていません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化の対策の働きかけに係る措置の進捗状況

負荷率平準化を促進するため、夜間電力等の料金メニュー作成を検討中

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置の進捗状況

- ・請求書等の書類の電子化を検討中。
- ・弊社の業務内における紙利用の改善を通して、ごみ排出量削減を検討中。

エネルギー状況報告書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	株式会社地球クラブ 代表取締役社長 稲橋 邦彦
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	東京都渋谷区渋谷三丁目29番8号

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
都内供給区分	<input type="checkbox"/> 特別高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 高圧 <input type="checkbox"/> 低圧(電力) <input type="checkbox"/> 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<p>■小売電気事業 弊社は、2015年4月より、生協関連施設(店舗・宅配センター等)及び親会社の事務所に対して電力小売事業を展開しています。また、原子力発電に頼らないエネルギー政策の実施と持続可能な社会をめざし、再生可能エネルギーの発電と利用を一体的に推進しています。</p> <p>■発電事業 日本生活協同組連合会(親会社)の全国7箇所の物流センターの屋根に太陽光発電設備を設置し発電しています。</p>

(3) 担当部署

報告書の 担当部署	名称	事業部	
	連絡先	電話番号	03-5778-8868
		ファクシミリ番号	03-5778-8128
		電子メールアドレス	
公表の 担当部署	名称	同上	
	連絡先	電話番号	同上
		ファクシミリ番号	同上
		電子メールアドレス	

第2号様式 その2

(4) エネルギー状況報告書の公表方法

公表期間	2017年08月01日		～	2018年07月31日
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:		
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:		
		所在地:		
		閲覧可能時間		
<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:			
	入手方法:			
<input checked="" type="checkbox"/> その他	担当部署への問い合わせ			

2 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量
(単位 千t-CO₂)

項目	前々年度	前年度
排出量	17	17

3 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量(1kWh当たり)及びその抑制に係る措置の進捗状況
(単位 kg-CO₂/kWh) (単位 %)

項目	前々年度	前年度	把握率
全電源のCO ₂ 排出係数	0.471	0.390	
(火力発電のCO ₂ 排出係数)	0.456	0.321	
調整後CO ₂ 排出係数	0.492	0.490	

(排出係数の削減目標達成に向けた具体的な対策の取組実績及びその効果)

・再生可能エネルギー電源を積極的に調達し、全体に占める割合を高めていきます。

4 再生可能エネルギーの供給の量の割合及びその拡大に係る措置の進捗状況

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の利用量の割合

項目	前々年度の実績		前年度の実績	
	利用量 (千kWh)	利用率 (%)	利用量 (千kWh)	利用率 (%)
再生可能エネルギー	3,261	9.07%	12,835	29.19%
(FIT電気)	3,261	9.07%	11,162	25.38%

(再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

・親会社である日本生活協同組合連合会が出資参画する岩手県野田村のバイオマス発電所(平成28年7月稼働)より電気の一部を調達しています。

第2号様式 その3

5 その他地球温暖化の対策に関する事項の進捗状況

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給に係る措置の進捗状況

前々年度の実績		前年度の実績	
利用量 (千kWh)	利用率 (%)	利用量 (千kWh)	利用率 (%)
0	0.00%	0	0.00%

(未利用エネルギー等の具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

・現在、未利用エネルギー等による電力調達は計画しておりません。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置の進捗状況

■該当なし

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化の対策の働きかけに係る措置の進捗状況

■電源構成やCO2排出係数の情報提供を通して、需要家と一緒に地球温暖化対策の方法を考えます。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置の進捗状況

■親会社である日本生活協同組合連合会とともに、以下の取り組みを行っています。
・昼休み(12時-13時)の一斉消灯やエレベーターの間欠運転など、節電に努めています。
・夏季(5月1日~9月30日)はクールビズを採用しています。
・オフィスビルの空調は、夏季は28℃を超えない程度に設定、冬季は19℃を下回らない程度に温度設定し、省エネを図っています。

エネルギー状況報告書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	千葉電力株式会社 代表取締役 古川 雅純
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	千葉県八千代市勝田台7-1-23 リバティ勝田台1階

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
都内供給区分	<input type="checkbox"/> 特別高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電力) <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<p><事業の概要> ・小売電気事業・・・弊社は、工場や学校法人、店舗への電力小売を行っております。</p>

(3) 担当部署

報告書の 担当部署	名称	カスタマーサポート部	
	連絡先	電話番号	047-409-4342
		ファクシミリ番号	047-409-4702
		電子メールアドレス	info@cepco.co.jp
公表の 担当部署	名称	同上	
	連絡先	電話番号	同上
		ファクシミリ番号	同上
		電子メールアドレス	同上

第2号様式 その2

(4) エネルギー状況報告書の公表方法

公表期間	2017年07月31日		～	2018年07月31日	
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:			
	<input checked="" type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	(株)フューチャー・リレーション内		
		所在地:	東京都中央区日本橋人形町2-25-15 MS日本橋ビル2F		
		閲覧可能時間	10:00～17:00		
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:			
		入手方法:			
	<input type="checkbox"/> その他				

2 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量
(単位 千t-CO₂)

項目	前々年度	前年度
排出量	-	0.44

3 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量(1kWh当たり)及びその抑制に係る措置の進捗状況
(単位 kg-CO₂/kWh) (単位 %)

項目	前々年度	前年度	把握率
全電源のCO ₂ 排出係数	-	0.533	100%
(火力発電のCO ₂ 排出係数)	-	-	
調整後CO ₂ 排出係数	-	0.502	

(排出係数の削減目標達成に向けた具体的な対策の取組実績及びその効果)

FIT電源の積極的買取を行っています。

4 再生可能エネルギーの供給の量の割合及びその拡大に係る措置の進捗状況

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の利用量の割合

項目	前々年度の実績		前年度の実績	
	利用量 (千kWh)	利用率 (%)	利用量 (千kWh)	利用率 (%)
再生可能エネルギー	-	-	7	0.79%
(FIT電気)	-	-	7	0.79%

(再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

一般家庭からのFIT電源買取を強化しています。

第2号様式 その3

5 その他地球温暖化の対策に関する事項の進捗状況

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給に係る措置の進捗状況

前々年度の実績		前年度の実績	
利用量 (千kWh)	利用率 (%)	利用量 (千kWh)	利用率 (%)
-	-	0	0.00%

(未利用エネルギー等の具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

未利用エネルギーの使用は現状考えていない状況です。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置の進捗状況

自社で火力発電所保有はしていないこともあり、熱効率向上等の措置は実施していません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化の対策の働きかけに係る措置の進捗状況

特になし

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置の進捗状況

特になし

エネルギー状況報告書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	中央セントラルガス株式会社 代表取締役社長 相馬正栄
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	東京都中央区日本橋2丁目3番4号

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
都内供給区分	<input type="checkbox"/> 特別高圧 <input type="checkbox"/> 高圧 <input type="checkbox"/> 低圧(電力) <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	・小売電気事業者 東京エリアにて主に家庭用向けに低圧電力小売り事業を行っております。

(3) 担当部署

報告書の 担当部署	名称	電力営業部	
	連絡先	電話番号	0285-24-5132
		ファクシミリ番号	0285-24-5086
		電子メールアドレス	csg-denryoku@csggas.co.jp
公表の 担当部署	名称	電力営業部	
	連絡先	電話番号	0285-24-5132
		ファクシミリ番号	0285-24-5086
		電子メールアドレス	csg-denryoku@csggas.co.jp

第2号様式 その2

(4) エネルギー状況報告書の公表方法

公表期間		2017年08月01日	～	2018年07月31日
公表方法	<input checked="" type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	https://www.csoggas.co.jp/enviroment/index.html	
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:		
		所在地:		
		閲覧可能時間		
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
		入手方法:		
	<input type="checkbox"/> その他			

2 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量
(単位 千t-CO₂)

項目	前々年度	前年度
排出量	-	0.10

3 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量(1kWh当たり)及びその抑制に係る措置の進捗状況
(単位 kg-CO₂/kWh) (単位 %)

項目	前々年度	前年度	把握率
全電源のCO ₂ 排出係数	-	0.299	100%
(火力発電のCO ₂ 排出係数)	-	-	
調整後CO ₂ 排出係数	-	0.263	

(排出係数の削減目標達成に向けた具体的な対策の取組実績及びその効果)

高効率LNG火力発電所からの調達による削減。

4 再生可能エネルギーの供給の量の割合及びその拡大に係る措置の進捗状況

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の利用量の割合

項目	前々年度の実績		前年度の実績	
	利用量 (千kWh)	利用率 (%)	利用量 (千kWh)	利用率 (%)
再生可能エネルギー	-	-	0	0.00%
(FIT電気)	-	-	0	0.00%

(再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

バイオマス発電所からの調達を検討。

第2号様式 その3

5 その他地球温暖化の対策に関する事項の進捗状況

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給に係る措置の進捗状況

前々年度の実績		前年度の実績	
利用量 (千kWh)	利用率 (%)	利用量 (千kWh)	利用率 (%)
-	-	0	0.00%

(未利用エネルギー等の具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

未利用エネルギー等を利用した電源の利用計画は現在の所ございません。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置の進捗状況

弊社は火力発電所を所有しておりません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化の対策の働きかけに係る措置の進捗状況

需要家自らが使用電力量を確認できるWEBポータルシステムを導入しており、需要家に対して、同システムの積極的な活用を通じた、省エネへの関心と取り組みを働きかけます。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置の進捗状況

- ・ISO14001を基準とした取組。
- ・地域エコ活動への参加。
- ・高効率給湯器・ガスコンロ等の環境にやさしい省エネ商品の普及活動。

エネルギー状況報告書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	中央電力エナジー株式会社 代表取締役 北川竜太
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	東京都港区赤坂1-9-13 三会堂ビル6階

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
都内供給区分	<input type="checkbox"/> 特別高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電力) <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	・小売電気事業 グループ会社である中央電力株式会社とバランスグループを構築し、マンション一括受電サービス、ESPサービスを導入している需要家を対象に電力小売事業を実施しております。電力調達は常時バックアップ、日本卸電力取引所を中心に行っております。

(3) 担当部署

報告書の 担当部署	名称	電力・ガス取引部 電力システム課	
	連絡先	電話番号	03-6277-8413
		ファクシミリ番号	03-6277-8437
		電子メールアドレス	energy_gyomu@denryoku.co.jp
公表の 担当部署	名称	電力・ガス取引部 電力システム課	
	連絡先	電話番号	03-6277-8413
		ファクシミリ番号	03-6277-8437
		電子メールアドレス	energy_gyomu@denryoku.co.jp

第2号様式 その2

(4) エネルギー状況報告書の公表方法

公表期間	2017年08月01日		～	2018年07月31日	
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:			
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:			
		所在地:			
		閲覧可能時間			
<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:				
	入手方法:				
<input checked="" type="checkbox"/> その他	担当部署への問い合わせ				

2 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量
(単位 千t-CO₂)

項目	前々年度	前年度
排出量	41	58

3 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量(1kWh当たり)及びその抑制に係る措置の進捗状況
(単位 kg-CO₂/kWh) (単位 %)

項目	前々年度	前年度	把握率
全電源のCO ₂ 排出係数	0.499	0.511	
(火力発電のCO ₂ 排出係数)	-	-	
調整後CO ₂ 排出係数	0.474	0.480	

(排出係数の削減目標達成に向けた具体的な対策の取組実績及びその効果)

再生可能エネルギー買取量の増加を検討

4 再生可能エネルギーの供給の量の割合及びその拡大に係る措置の進捗状況

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の利用量の割合

項目	前々年度の実績		前年度の実績	
	利用量 (千kWh)	利用率 (%)	利用量 (千kWh)	利用率 (%)
再生可能エネルギー	495	0.60%	1,056	0.94%
(FIT電気)	495	0.60%	1,056	0.94%

(再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

再生可能エネルギー発電事業者との運用を継続している。

第2号様式 その3

5 その他地球温暖化の対策に関する事項の進捗状況

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給に係る措置の進捗状況

前々年度の実績		前年度の実績	
利用量 (千kWh)	利用率 (%)	利用量 (千kWh)	利用率 (%)
0	0.00%	0	0.00%

(未利用エネルギー等の具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

特になし

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置の進捗状況

・自社で火力発電所を保有しておりません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化の対策の働きかけに係る措置の進捗状況

・グループ会社によるスマートマンション(MEMS)の推進
お客様に対して30分毎の電気使用量の「見える化」等のサービスを提供することで、各家庭の電気使用量の削減を図っています。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置の進捗状況

・19時以降のオフィスの電気を消し、自社の電気の使用量を低減
⇒さらに、昼休み時間についても消灯を実施し、自社の電気の更なる使用量低減について取り組みを行っている。

・COOLBIZの推奨
⇒COOLBIZを全社にて実施する。

・営業活動での自動車の使用を避け、公共交通機関の利用を実行している。
⇒公共交通機関での営業活動を実施。

・印刷物に関しては、データでの共有、閲覧を心がけ、紙の節約による森林資源の保護を心がけている。
⇒システム導入による帳票の電子化を行い、紙媒体での資料を削減。

エネルギー状況報告書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	中国電力株式会社 代表取締役 社長執行役員 清水 希茂
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	広島県広島市中区小町4-33

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
都内供給区分	<input type="checkbox"/> 特別高圧 <input type="checkbox"/> 高圧 <input type="checkbox"/> 低圧(電力) <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<p>・サービス区域:(2016年度末) 鳥取県, 島根県, 岡山県, 広島県, 山口県, 兵庫県のうち赤穂市福浦, 香川県のうち小豆郡, および香川郡, 愛媛県のうち越智郡および今治市の一部(吉海町, 宮窪町, 伯方町, 上浦町, 大三島町, 関前) [以下はご家庭向け電気のみ販売] 栃木県, 群馬県, 茨城県, 埼玉県, 千葉県, 東京都(島しょ地域を除く), 神奈川県, 山梨県, 静岡県(富士川以東)</p> <p>・発電設備:(2016年度末)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・火力 12カ所 7,801 千kW ・水力 99カ所 2,910 千kW ・原子力 1カ所 820 千kW ・新エネルギー等 2カ所 6 千kW <合計> 114カ所 11,536 千kW

(3) 担当部署

報告書の 担当部署	名称	中国電力株式会社 環境部門 地球環境グループ	
	連絡先	電話番号	082-243-6712
		ファクシミリ番号	082-504-7006
		電子メールアドレス	
公表の 担当部署	名称	中国電力株式会社 環境部門 地球環境グループ	
	連絡先	電話番号	082-243-6712
		ファクシミリ番号	082-504-7006
		電子メールアドレス	

第2号様式 その2

(4) エネルギー状況報告書の公表方法

公表期間	2017年08月04日		～	2018年07月31日
公表方法	<input checked="" type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	http://www.energia.co.jp/index.html	
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:		
		所在地:		
		閲覧可能時間		
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
		入手方法:		
	<input type="checkbox"/> その他			

2 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量
(単位 千t-CO₂)

項目	前々年度	前年度
排出量	—	0.25

3 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量(1kWh当たり)及びその抑制に係る措置の進捗状況
(単位 kg-CO₂/kWh) (単位 %)

項目	前々年度	前年度	把握率
全電源のCO ₂ 排出係数	—	0.691	
(火力発電のCO ₂ 排出係数)	—	0.725	
調整後CO ₂ 排出係数	—	0.694	

(排出係数の削減目標達成に向けた具体的な対策の取組実績及びその効果)

2016年度は発電電力量に占める再生可能エネルギー(水力、太陽光等)の割合が増加したことからCO₂排出係数は昨年度より低下し、0.691kg-CO₂/kWhとなりました。なお、火力発電のCO₂排出係数は、火力発電所部分のみを取り出した計算上の値であり、実際には様々な電源を最適に組み合わせた電気をお客さまへお届けしております。

4 再生可能エネルギーの供給の量の割合及びその拡大に係る措置の進捗状況

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の利用量の割合

項目	前々年度の実績		前年度の実績	
	利用量(千kWh)	利用率(%)	利用量(千kWh)	利用率(%)
再生可能エネルギー	—	—	55	14.91%
(FIT電気)	—	—	27	7.30%

(再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

当社では、再生可能エネルギーによる電力を約39億kWh発電しています。また、固定価格買取制度等の取組みを通じ、再生可能エネルギーによる電力を約42億kWh購入しています。

第2号様式 その3

5 その他地球温暖化の対策に関する事項の進捗状況

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給に係る措置の進捗状況

前々年度の実績		前年度の実績	
利用量 (千kWh)	利用率 (%)	利用量 (千kWh)	利用率 (%)
—	—	22	5.89%

(未利用エネルギー等の具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

当社は、他社から高炉ガスや廃棄物などの未利用エネルギーにより発電した電力を購入しています。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置の進捗状況

・当社は都内に火力発電所を所有しておりませんが、所有する火力発電所については、適切な保守点検・最適な運用等により、熱効率の維持・向上に努めています。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化の対策の働きかけに係る措置の進捗状況

・ホームページ等で省エネ・節電PRを実施しており、最新の省エネ家電に関する情報や省エネ・節電の手法・アイデアを紹介しました。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置の進捗状況

・省エネルギー・省資源・リサイクル活動をグループ全体で展開し、具体的な実践行動項目を示し、取り組みを進めています。
・供給安定性・経済性に優れた石炭火力を将来にわたって活用していくため、「高効率化」と「クリーン化」に資する技術として、電源開発(株)と共同で設立した大崎クールジェン(株)により石炭ガス化燃料電池複合発電(IGFC)を目指した取り組みを実施しています。
なお、本事業は経済産業省補助事業(2012～2015年度)および国立研究開発法人 新エネルギー産業技術総合開発機構(NEDO)助成事業(2016年度～)として実施しています。

エネルギー状況報告書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	中部電力株式会社 代表取締役社長 勝野 哲
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	〒461-8680 名古屋市東区東新町1番地

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
都内供給区分	<input checked="" type="checkbox"/> 特別高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 高圧 <input type="checkbox"/> 低圧(電力) <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<p>・弊社は東京電力エリアにおいて、自社電源のほか、卸電力取引所などから電力を調達し、オフィスビルや店舗、一般家庭などへ電力小売を行っています。</p> <p>・また、弊社は以下容量の発電設備を有し発電事業を行っております。</p> <p>原子力発電所 367.1万kW 火力発電所 2403.4万kW 水力発電所 545万kW 新エネルギー 3.7万kW 注 設備容量は29年3月末時点</p>

(3) 担当部署

報告書の 担当部署	名称	法人統括グループ	
	連絡先	電話番号	052-880-6917
		ファクシミリ番号	052-740-6932
		電子メールアドレス	
公表の 担当部署	名称	法人統括グループ	
	連絡先	電話番号	052-880-6917
		ファクシミリ番号	052-740-6932
		電子メールアドレス	

第2号様式 その2

(4) エネルギー状況報告書の公表方法

公表期間		2017年08月01日	～	2018年07月31日
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:		
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:		
		所在地:		
		閲覧可能時間		
<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:			
	入手方法:			
<input checked="" type="checkbox"/> その他	メールもしくはFAXにて対応いたします。			

2 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量
(単位 千t-CO₂)

項目	前々年度	前年度
排出量	60	104

3 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量(1kWh当たり)及びその抑制に係る措置の進捗状況
(単位 kg-CO₂/kWh) (単位 %)

項目	前々年度	前年度	把握率
全電源のCO ₂ 排出係数	0.486	0.485	
(火力発電のCO ₂ 排出係数)	0.533	0.530	
調整後CO ₂ 排出係数	0.482	0.480	

(排出係数の削減目標達成に向けた具体的な対策の取組実績及びその効果)

- 高効率LNG火力発電所の導入
上越火力発電所の運用を開始済み。今後も発電所のリプレース等に際しては同様の取り組みを続けていきます。
- 送配電損失率の低減
送電電圧の高電圧化や設備更新、設備の新增設時に際して低損失型変電設備を採用することなどにより送配電損失率の低減に取り組んでいます。

4 再生可能エネルギーの供給の量の割合及びその拡大に係る措置の進捗状況

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の利用量の割合

項目	前々年度の実績		前年度の実績	
	利用量 (千kWh)	利用率 (%)	利用量 (千kWh)	利用率 (%)
再生可能エネルギー	18,514	14.91%	30,689	14.30%
(FIT電気)	5,484	4.42%	12,453	5.80%

(再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

- CO₂削減やエネルギー・セキュリティの確保といった観点から、固定価格買取制度への協力も含め、普及促進に向けて積極的に取り組んでいます。

第2号様式 その3

5 その他地球温暖化の対策に関する事項の進捗状況

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給に係る措置の進捗状況

前々年度の実績		前年度の実績	
利用量 (千kWh)	利用率 (%)	利用量 (千kWh)	利用率 (%)
0	0.0%	9	0.0%

(未利用エネルギー等の具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

廃棄物発電などの未利用エネルギーにより発電した電力を購入しています。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置の進捗状況

西名古屋火力発電所7号系列(建設中)における世界最高水準の高効率LNG機の導入や開発計画中の武豊火力発電所における最新鋭の発電設備の導入などにより、CO2排出原単位の低減に努めてまいります。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化の対策の働きかけに係る措置の進捗状況

- 電気需要者さまへの省エネ推進活動
省エネセミナーの開催など需要家さまの省エネ意識向上のお手伝い
技術スタッフにて、需要家さまへの省エネ診断の実施
- 電気需要者さま向けに、専用HP内で月々の電力使用量の公開

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置の進捗状況

外出時の営業車について可能な限り電気自動車を活用
オフィスにおける節電・省エネ(空調の温度設定や不要な電気の消灯など)

エネルギー状況報告書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	東海電力株式会社 代表取締役 青山昌広
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	愛知県名古屋市中区昭和区桜山町5-99-6 桜山駅前ビル6F

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
都内供給区分	<input type="checkbox"/> 特別高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電力) <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	小売電気事業者として、沖縄県を除く全国において電気供給を行っております。

(3) 担当部署

報告書の 担当部署	名称	株式会社パネイル事業企画部	
	連絡先	電話番号	03-6880-9255
		ファクシミリ番号	
		電子メールアドレス	pps-dev@panair.jp
公表の 担当部署	名称	株式会社パネイル事業企画部	
	連絡先	電話番号	03-6880-9255
		ファクシミリ番号	
		電子メールアドレス	pps-dev@panair.jp

第2号様式 その2

(4) エネルギー状況報告書の公表方法

公表期間	2017年08月01日		～	2018年07月31日
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:		
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:		
		所在地:		
		閲覧可能時間		
<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:			
	入手方法:			
<input checked="" type="checkbox"/> その他	問い合わせがあった際に報告書を提出します。			

2 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量
(単位 千t-CO₂)

項目	前々年度	前年度
排出量	-	0.0749

3 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量(1kWh当たり)及びその抑制に係る措置の進捗状況
(単位 kg-CO₂/kWh) (単位 %)

項目	前々年度	前年度	把握率
全電源のCO ₂ 排出係数	-	0.499	100%
(火力発電のCO ₂ 排出係数)	-	-	
調整後CO ₂ 排出係数	-	0.463	

(排出係数の削減目標達成に向けた具体的な対策の取組実績及びその効果)

・排出クレジットの活用含め、排出係数の削減に取り組んでおります。

4 再生可能エネルギーの供給の量の割合及びその拡大に係る措置の進捗状況

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の利用量の割合

項目	前々年度の実績		前年度の実績	
	利用量 (千kWh)	利用率 (%)	利用量 (千kWh)	利用率 (%)
再生可能エネルギー	-	-	0	0.00%
(FIT電気)	-	-	0	0.00%

(再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

・無し

第2号様式 その3

5 その他地球温暖化の対策に関する事項の進捗状況

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給に係る措置の進捗状況

前々年度の実績		前年度の実績	
利用量 (千kWh)	利用率 (%)	利用量 (千kWh)	利用率 (%)
-	-	0	0.00%

(未利用エネルギー等の具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

・無し

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置の進捗状況

・現状では発電所を保有しておりません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化の対策の働きかけに係る措置の進捗状況

・顧客マイページにて電気の使用量を「見える化」しており、電気使用量の抑制を促進しております。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置の進捗状況

・無し

エネルギー状況報告書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	株式会社東急パワーサプライ 代表取締役社長 村井 健二
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	東京都世田谷区用賀四丁目10番1号 世田谷ビジネススクエア タワー14階

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
都内供給区分	<input checked="" type="checkbox"/> 特別高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電力) <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	小売電気事業 ・弊社は、商業施設・オフィス・学校など特別高圧・高圧受電のお客さまや、住宅など低圧受電のお客さまへの電力を販売しております。

(3) 担当部署

報告書の 担当部署	名称	企画グループ	
	連絡先	電話番号	03-6756-8590
		ファクシミリ番号	03-6756-9760
		電子メールアドレス	t-power@tokyu-ps.jp
公表の 担当部署	名称	企画グループ	
	連絡先	電話番号	03-6756-8590
		ファクシミリ番号	03-6756-9760
		電子メールアドレス	t-power@tokyu-ps.jp

第2号様式 その2

(4) エネルギー状況報告書の公表方法

公表期間	2017年08月01日		～	2018年07月31日
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:		
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:		
		所在地:		
		閲覧可能時間		
<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:			
	入手方法:			
<input checked="" type="checkbox"/> その他	担当部署に問合せ			

2 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量
(単位 千t-CO₂)

項目	前々年度	前年度
排出量	—	64

3 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量(1kWh当たり)及びその抑制に係る措置の進捗状況
(単位 kg-CO₂/kWh) (単位 %)

項目	前々年度	前年度	把握率
全電源のCO ₂ 排出係数	—	0.540	
(火力発電のCO ₂ 排出係数)	—	—	
調整後CO ₂ 排出係数	—	0.505	

(排出係数の削減目標達成に向けた具体的な対策の取組実績及びその効果)

■一部、CO₂排出係数の低い事業者から電力を購入しました。

4 再生可能エネルギーの供給の量の割合及びその拡大に係る措置の進捗状況

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の利用量の割合

項目	前々年度の実績		前年度の実績	
	利用量 (千kWh)	利用率 (%)	利用量 (千kWh)	利用率 (%)
再生可能エネルギー	—	—	0	0.00%
(FIT電気)	—	—	0	0.00%

(再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

■特にありません。

第2号様式 その3

5 その他地球温暖化の対策に関する事項の進捗状況

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給に係る措置の進捗状況

前々年度の実績		前年度の実績	
利用量 (千kWh)	利用率 (%)	利用量 (千kWh)	利用率 (%)
—	—	0	0.00%

(未利用エネルギー等の具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

■ 特にありません。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置の進捗状況

■ 当社は自社発電所を保有しておりません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化の対策の働きかけに係る措置の進捗状況

■ インターネット上にお客さま専用サイト(マイページ)を設け、お客さまに電気のご使用状況を確認いただくことにより、省エネや節電に活用いただいております。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置の進捗状況

■ 2016年6月3日から8月31日までの約3か月間、電力ピークオフや外出によるクールシェアを促進する「夏の電気バカンス大作戦2016」(以下、本キャンペーン)を実施し、キャンペーン期間中のべ17,144世帯にさまざまな形でクールシェアを体験いただきました。

- ・本キャンペーンは、夏の電力需要が高まる時期の日中や夕方電力ピークオフを目的に、東急線沿線の方々を商業施設にお出かけしたり、ご自宅などに集まり涼しく過ごすこと(=クールシェア)に対し、様々な特典を用意して、家庭の電気を「お休み=バカンス」させる取り組みです。
- ・キャンペーン期間中、「東急線沿線の施設をクールシェアスポットとし、ビアガーデンで夕涼み、映画鑑賞、お買い物・お食事など複数のシーンでご利用いただけるクーポンを用意し、全てのクーポンをあわせるとのべ約1万1千枚を利用いただきました。また、7月25日には世田谷区二子玉川において、クールシェア体験ゲームやアイスの無料配布を行い約10,000名が参加され、親子連れをはじめ多くの方にクールシェアを体験いただきました。
- ・本キャンペーン開催中の約3か月間でのべ17,144世帯が参加、約5.2万kWh相当の総節電効果、また、約28.6t相当のCO2削減効果を実現したと試算しています。

エネルギー状況報告書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	東京エコサービス株式会社 代表取締役社長 佐藤 良美
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	東京都港区浜松町1-10-17

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
都内供給区分	<input type="checkbox"/> 特別高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 高圧 <input type="checkbox"/> 低圧(電力) <input type="checkbox"/> 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<p>・小売電気事業 2010年4月より、主に東京23区内の区立小中学校および区立施設へ電力小売事業を実施しています。 電源は、東京二十三区清掃一部事務組合の運営する清掃工場のごみ発電力と東京ガス株式会社で発電した電力ならびに日本卸電力取引所(JEPX)から購入した電力を使用しています。また、一部学校で発電した太陽光発電電力も使用しております。</p> <p>・発電事業 出資元の東京二十三区清掃一部事務組合の運営する清掃工場では、全工場で余剰電力を弊社を含む電気事業者に売電しております。</p> <p>・その他 お客様のCO2排出量を把握して頂くため、毎月「電気料金に関するご報告書」、「CO2排出量に関するご報告書」、「電気使用量のご報告書」にて報告を実施しております。</p>

(3) 担当部署

報告書の 担当部署	名称	電力事業部 電力事業課	
	連絡先	電話番号	03-5402-5385
		ファクシミリ番号	03-5402-5387
		電子メールアドレス	teco@tokyoecoservice.co.jp
公表の 担当部署	名称	電力事業部 電力事業課	
	連絡先	電話番号	03-5402-5385
		ファクシミリ番号	03-5402-5387
		電子メールアドレス	teco@tokyoecoservice.co.jp

第2号様式 その2

(4) エネルギー状況報告書の公表方法

公表期間	2017年08月01日		～	2018年07月31日	
公表方法	<input checked="" type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	http://www.tokyoecoservice.co.jp/		
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:			
		所在地:			
		閲覧可能時間			
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:			
		入手方法:			
	<input type="checkbox"/> その他				

2 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量
(単位 千t-CO₂)

項目	前々年度	前年度
排出量	8	4.31

3 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量(1kWh当たり)及びその抑制に係る措置の進捗状況
(単位 kg-CO₂/kWh) (単位 %)

項目	前々年度	前年度	把握率
全電源のCO ₂ 排出係数	0.100	0.049	100%
(火力発電のCO ₂ 排出係数)	0.054	0.034	
調整後CO ₂ 排出係数	0.280	0.251	

(排出係数の削減目標達成に向けた具体的な対策の取組実績及びその効果)

・小売電気事業の電源を東京二十三区清掃一部事務組合が運営する清掃工場余剰電力(実CO₂排出係数0)を主体として、化石燃料を使用する補給電源等(LNG火力発電所電源等)を最小にするように需要予測の精度を上げ運用し、環境計画書の実CO₂排出係数(0.1)以下を維持できるよう取り組み目標を設定し、達成いたしました。

4 再生可能エネルギーの供給の量の割合及びその拡大に係る措置の進捗状況

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の利用量の割合

項目	前々年度の実績		前年度の実績	
	利用量 (千kWh)	利用率 (%)	利用量 (千kWh)	利用率 (%)
再生可能エネルギー	31,668	40.81%	49,024	55.54%
(FIT電気)	29,312	37.78%	44,266	50.15%

(再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

・電源とする清掃工場の余剰電力をベース電源とする事により、再生可能エネルギーの利用率を上げています。その為、利用量および利用率は目標値を上回る実績となりました。

第2号様式 その3

5 その他地球温暖化の対策に関する事項の進捗状況

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給に係る措置の進捗状況

前々年度の実績		前年度の実績	
利用量 (千kWh)	利用率 (%)	利用量 (千kWh)	利用率 (%)
29,810	38.42%	42,683	48.36%

(未利用エネルギー等の具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

・当社が小売電気事業に使用のごみ発電の内、バイオマス(再生可能エネルギー)を除いた未利用エネルギー比率は約46%となります。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置の進捗状況

・出資元の東京二十三区清掃一部事務組合の運営する清掃工場では、清掃工場の建替え等にあわせて、ボイラ設備等の高温・高圧化による発電効率の向上を図るとともに熱エネルギーの改善を行い、熱エネルギーの一層の有効利用に努めております。

また、ごみ発電においてごみの処理量は年々減少傾向になっていますが、発電出力から場内消費電力量を除いた売電量は逆に増加傾向にあります。これは建替え工場の発電効率向上と機器のインバータ化等による場内消費電力量抑制によるものです。

また、大田清掃工場と練馬清掃工場では、焼却炉の出口に低温エコノマイザ(排ガスの熱を回収する装置)が付いているので、減温塔(焼却炉から出てきた高温の排ガスを150℃程度まで冷却し、ダイオキシン類の再合成を防止)が必要なくなりましたので熱をできるだけ有効利用することができます。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化の対策の働きかけに係る措置の進捗状況

・需要家の皆様に毎月、「CO2排出量に関するご報告書」、「電気使用量のご報告書」にて報告を実施しております。

・「電力見える化システム」により、需要家の皆さまへ節電意識の向上を図って頂けるサービスを実施しております。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置の進捗状況

・当社は夏季(6月～10月)にクールビズ、冬季にウォームビズを行っており、冷暖房電力の低減に努めております。

・社員の移動等には、公共機関の乗り物を利用して、CO2排出削減に努めております。

・東京二十三区清掃一部事務組合では、温室効果ガス排出量に係る報告や規制を遵守しており、高効率証明器具の導入を進めるなど温暖化防止に努めています。

エネルギー状況報告書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	東京ガス株式会社 代表取締役社長 広瀬 道明
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	〒105-8527 東京都港区海岸1-5-20

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
都内供給区分	<input type="checkbox"/> 特別高圧 <input type="checkbox"/> 高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電力) <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<p>■電力小売事業 2016年4月より低圧のお客さまへの電気販売を行っています。 ・対象エリア:東京都 神奈川県 埼玉県 千葉県 茨城県 栃木県 群馬県 山梨県 静岡県(富士川以东) ※離島除く</p> <p>■発電事業 株式会社東京ガスベイパワー、川崎天然ガス発電株式会社、株式会社扇島パワーを始めとした電源を約160万kW確保しており、今後拡充していきます。 発電には最新鋭の高効率なガスタービンコンバインドサイクル方式を採用しており、環境にも最大限の配慮を行っています。</p>

(3) 担当部署

報告書の 担当部署	名称	リビング営業計画部	
	連絡先	電話番号	0570-002-239(東京ガスお客さまセンター ナビダイヤル)
		ファクシミリ番号	
		電子メールアドレス	
公表の 担当部署	名称	リビング営業計画部	
	連絡先	電話番号	0570-002-239(東京ガスお客さまセンター ナビダイヤル)
		ファクシミリ番号	
		電子メールアドレス	

第2号様式 その2

(4) エネルギー状況報告書の公表方法

公表期間	2017年09月01日		～	2018年07月31日	
公表方法	<input checked="" type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	http://tokyo-gas.disclosure.site/ja/themes/131		
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:			
		所在地:			
		閲覧可能時間			
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:			
		入手方法:			
	<input type="checkbox"/> その他				

2 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量
(単位 千t-CO₂)

項目	前々年度	前年度
排出量	—	525

3 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量(1kWh当たり)及びその抑制に係る措置の進捗状況
(単位 kg-CO₂/kWh) (単位 %)

項目	前々年度	前年度	把握率
全電源のCO ₂ 排出係数	—	0.416	
(火力発電のCO ₂ 排出係数)	—	0.351	
調整後CO ₂ 排出係数	—	0.385	

(排出係数の削減目標達成に向けた具体的な対策の取組実績及びその効果)

前年度からの新規参入のため前々年度の実績はございませんが、高効率LNG発電所からの電力調達を中心とし、かつ最大効率、メリットオーダーを考慮した発電所稼働に努め、排出係数の削減に取り組んでおります。

4 再生可能エネルギーの供給の量の割合及びその拡大に係る措置の進捗状況

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の利用量の割合

項目	前々年度の実績		前年度の実績	
	利用量 (千kWh)	利用率 (%)	利用量 (千kWh)	利用率 (%)
再生可能エネルギー	—	—	11,352	0.90%
(FIT電気)	—	—	11,352	0.90%

(再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

現在は自社の再生可能エネルギー発電設備を有してはおりませんが、他社から再生可能エネルギー電力を11,352kWh調達しております。

第2号様式 その3

5 その他地球温暖化の対策に関する事項の進捗状況

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給に係る措置の進捗状況

前々年度の実績		前年度の実績	
利用量 (千kWh)	利用率 (%)	利用量 (千kWh)	利用率 (%)
—	—	0	0.00%

(未利用エネルギー等の具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

2016年度につきましては清掃工場等からの電力調達はございませんでした。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置の進捗状況

- ・環境保全対策に最新の技術を採用した高効率LNG火力発電所を当社が出資する発電事業の中心に据え、低炭素社会実現に貢献していきます。
- ・当社が出資する火力発電所の新設等にあたり、プラント規模に応じて、経済的に利用可能な最良の技術(BAT)を活用すること等により、低炭素社会実現に貢献していきます。
- ・プラントメーカーなどと連携を取りながら定期的なメンテナンス体制を維持し、既設プラントの熱効率維持に努めてまいります。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化の対策の働きかけに係る措置の進捗状況

- ・お客さま向けWeb会員サービス「myTOKYOGAS」会員向けに、省エネ行動を促進するために、過去の電力使用量等の適宜照会等の情報提供を実施しています。
- ・業務用ビル、工場等のお客さま向けの「TGグリーンモニター」・「楽省！BEMS」、「TGみるネット」では、エネルギーの見える化、分析レポートの提供、システム制御等を行い、お客さまの省エネ・省CO2に貢献しています。
- ・ご家庭の暮らしの中で、省エネを推進するための方法やその効果、省エネに貢献する住宅設備などの情報を冊子やホームページを通じて提供しています。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置の進捗状況

- ・事務所での取り組み
当社の事業所等では、コージェネレーションシステムや省エネ設備の導入、照明や空調機器の高効率化等の設備改修といったハード面の取り組みに加え、CO2濃度に合わせた外気導入量調整、照度管理、湿度・室温の適正管理などの実効性の高い省エネ活動を行っています。
- ・森林保全・緑化活動
当社は、長野県北佐久郡に「長野・東京ガスの森(194ha)」を開設し、2005年より森づくりや保全活動を通じて地球温暖化防止に貢献しています。

エネルギー状況報告書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	東京電力エナジーパートナー株式会社 代表執行役社長 川崎 敏寛
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	東京都港区海岸1丁目11番1号 ニューピア竹芝ノースタワー

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
都内供給区分	<input checked="" type="checkbox"/> 特別高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電力) <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<p><東京電力ホールディングス株式会社></p> <ul style="list-style-type: none"> ・グループ経営管理 ・水力・新エネルギー発電事業 ・賠償・廃炉・復興推進等 ・原子力発電事業 <p><東京電力パワーグリッド株式会社></p> <ul style="list-style-type: none"> ・一般送配電事業等 <p><東京電力フュエル&パワー株式会社></p> <ul style="list-style-type: none"> ・火力発電事業(離島を除く) ・火力発電に係る燃料調達事業 ・資源開発事業等 <p><東京電力エナジーパートナー株式会社></p> <ul style="list-style-type: none"> ・小売電気事業 ・ガス事業等

(3) 担当部署

報告書の 担当部署	名称	東京電力エナジーパートナー株式会社 業務統括室 総務グループ	
	連絡先	電話番号	03-6373-1111
		ファクシミリ番号	03-3596-8771
		電子メールアドレス	
公表の 担当部署	名称	東京電力エナジーパートナー株式会社 業務統括室 総務グループ	
	連絡先	電話番号	03-6373-1111
		ファクシミリ番号	03-3596-8771
		電子メールアドレス	

第2号様式 その2

(4) エネルギー状況報告書の公表方法

公表期間	2017年08月01日		～	2018年07月31日	
公表方法	<input checked="" type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	http://www.tepco.co.jp/ep/index-j.html		
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:			
		所在地:			
		閲覧可能時間			
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:			
		入手方法:			
	<input type="checkbox"/> その他				

2 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量
(単位 千t-CO₂)

項目	前々年度	前年度
排出量	34,043	32,124(32,010)

※東京電力パワーグリッド株式会社(島嶼供給)分含む()内は東京電力エナジーパートナー株式会社単独の値。

3 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量(1kWh当たり)及びその抑制に係る措置の進捗状況
(単位 kg-CO₂/kWh) (単位 %)

項目	前々年度	前年度	把握率
全電源のCO ₂ 排出係数	0.500	0.487(0.486)	100%
(火力発電のCO ₂ 排出係数)	0.515	0.519(0.519)	
調整後CO ₂ 排出係数	0.491	0.474(0.474)	

※東京電力パワーグリッド株式会社(島嶼供給)分含む()内は東京電力エナジーパートナー株式会社単独の値。
(排出係数の削減目標達成に向けた具体的な対策の取組実績及びその効果)

■温暖化対策の実効性を高めるには経済成長との両立が肝要と考えており、環境負荷を低減する技術の探索と可能性評価等、エネルギー事業者として「S(エス)+(プラス)3E(スリーイー)」(安全性・安定供給・経済効率性及び環境適合)の実現に貢献してまいります。

■自由競争環境下でのCO₂削減は大きな挑戦と考えているが、再生可能エネルギーの活用、最新鋭火力発電設備の導入等を通じて、排出係数の低減に努めております。

4 再生可能エネルギーの供給の量の割合及びその拡大に係る措置の進捗状況

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の利用量の割合

項目	前々年度の実績		前年度の実績	
	利用量 (千kWh)	利用率 (%)	利用量 (千kWh)	利用率 (%)
再生可能エネルギー	6,325,478	9.30%	6,251,786 (6,239,837)	9.48% (9.48%)
(FIT電気)	2,346,588	3.45%	2,900,610 (2,899,257)	4.40% (4.40%)

※東京電力パワーグリッド株式会社(島嶼供給)分含む()内は東京電力エナジーパートナー株式会社単独の値。
(再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

■再生可能エネルギーについては、CO₂削減やエネルギー・セキュリティの確保といった観点から、固定価格買取制度への協力も含め、東京電力グループとして、普及促進に向けて積極的に取り組んでいます。

第2号様式 その3

5 その他地球温暖化の対策に関する事項の進捗状況

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給に係る措置の進捗状況

前々年度の実績		前年度の実績	
利用量 (千kWh)	利用率 (%)	利用量 (千kWh)	利用率 (%)
1,045,034	1.54%	697,813	1.06%

(未利用エネルギー等の具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

■当社は、他社から高炉ガスや廃棄物などの未利用エネルギーにより発電した電力を購入しています。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置の進捗状況

■東京電力フュエル&パワー株式会社では、コンバインドサイクル発電の導入等、技術開発と改良を重ねながら、火力発電熱効率の向上に取り組んでいます。
2016年度には、熱効率約61%を実現する1,600℃級コンバインドサイクル(MACC II)発電の営業運転を開始いたしました(川崎火力発電所)。

■コンバインドサイクル発電設備において、ガスタービンや高中圧蒸気タービンを取り替えることにより、熱効率の向上を図りました(富津火力発電所・横浜火力発電所)

■発電計画の策定に当たっては、熱効率の高い設備を優先して稼働させ、熱効率の低い設備を停止するなど総合熱効率を高めるよう努めています。

■復水器の冷却水配管や、ガスタービンコンプレッサの清掃を定期的実施し、発電設備の熱効率維持に努めています。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化の対策の働きかけに係る措置の進捗状況

■企業の生産活動や、家庭での生活環境などに大きな影響が生じない「無理のない範囲」での節電をお願いしました。

■「でんきの省エネ術」による家電のご使用方法の紹介をはじめ、ご家庭向け会員サイトである「くらしTEPCO」や、法人・事業用のお客さま向け会員サイトである「ビジネスTEPCO」などで省エネ情報の提供などを積極的に行っています。

■お客さまのニーズに応えるべく、発電の際にCO₂を排出しない水力発電の電力のみを販売する料金メニュー(アクアプレミアム、アクアエナジー100)を提供しています。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置の進捗状況

■東京電力グループでは環境マネジメントシステムの一環で、主要な環境影響や環境保全対策について環境指標を定め、可能な限り定量的な目標値を掲げ、その達成に向け定期的なチェック&レビューを実施しています。

エネルギー状況報告書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	公益財団法人 東京都環境公社 理事長 影山 竹夫
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	東京都墨田区江東橋4-26-5東京トラフィック錦糸町ビル8階

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
都内供給区分	<input type="checkbox"/> 特別高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 高圧 <input type="checkbox"/> 低圧(電力) <input type="checkbox"/> 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<p>・小売電気事業として 再生可能エネルギー由来のFIT電気を当公社施設に供給し、需給調整等を行うモデル事業を実施する。</p> <p>・その他 東京都環境公社東京都地球温暖化防止活動推進センターでは、東京における地球温暖化防止活動の拠点として、東京都や区市町村等と連携して普及啓発に取り組むとともに、都民や中小事業者向けの省エネ・創エネを支援している。</p>

(3) 担当部署

報告書の 担当部署	名称	東京都地球温暖化防止活動推進センター 創エネ支援チーム	
	連絡先	電話番号	03-5990-5066
		ファクシミリ番号	
		電子メールアドレス	
公表の 担当部署	名称	東京都地球温暖化防止活動推進センター 創エネ支援チーム	
	連絡先	電話番号	03-5990-5066
		ファクシミリ番号	
		電子メールアドレス	

第2号様式 その2

(4) エネルギー状況報告書の公表方法

公表期間		2017年08月01日	～	2018年07月31日
公表方法	<input checked="" type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	https://www.tokyo-co2down.jp/action/efforts-renewable/fit-2/index.html	
	<input checked="" type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	東京都地球温暖化防止活動推進センター	
		所在地:	東京都新宿区西新宿2-4-1新宿NSビル10階	
		閲覧可能時間	平日9:00～17:45	
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
		入手方法:		
	<input type="checkbox"/> その他			

2 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量
(単位 千t-CO₂)

項目	前々年度	前年度
排出量	-	0

3 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量(1kWh当たり)及びその抑制に係る措置の進捗状況
(単位 kg-CO₂/kWh) (単位 %)

項目	前々年度	前年度	把握率
全電源のCO ₂ 排出係数	-	0.101	100%
(火力発電のCO ₂ 排出係数)	-	0.020	
調整後CO ₂ 排出係数	-	0.582	

(排出係数の削減目標達成に向けた具体的な対策の取組実績及びその効果)

・温暖化防止のため可能な限り再生可能エネルギー由来の電気(FIT電気含む)を利用する。

4 再生可能エネルギーの供給の量の割合及びその拡大に係る措置の進捗状況

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の利用量の割合

項目	前々年度の実績		前年度の実績	
	利用量 (千kWh)	利用率 (%)	利用量 (千kWh)	利用率 (%)
再生可能エネルギー	-	-	1,243	96.77%
(FIT電気)	-	-	1,243	96.77%

(再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

・一般送配電事業者からの補給や他の小売事業者からの融通を除く他社電源からの電気調達について、ほぼ全て再生可能エネルギー電源(FIT電源)から調達し、再生可能エネルギーの利用促進に取り組んでいる。

第2号様式 その3

5 その他地球温暖化の対策に関する事項の進捗状況

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給に係る措置の進捗状況

前々年度の実績		前年度の実績	
利用量 (千kWh)	利用率 (%)	利用量 (千kWh)	利用率 (%)
-	-	0	0.00%

(未利用エネルギー等の具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

該当なし

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置の進捗状況

該当なし

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化の対策の働きかけに係る措置の進捗状況

・FIT電気の供給先である水素情報館「東京スイソミル」では、供給されているFIT電気の説明などについてパネルで紹介している。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置の進捗状況

・当社は、地球温暖化防止活動の推進、省資源化と資源の循環利用の促進等、環境に係る事業を通じて、快適な都市環境の向上に貢献し、もって環境負荷の少ない都市東京の実現に寄与することを目的としている。
・東京都環境公社東京都地球温暖化防止活動推進センターでは、東京における地球温暖化防止活動の拠点として、東京都や区市町村等と連携して普及啓発に取り組むとともに、都民や中小事業者向けの省エネ・創エネを支援している。
・当社は、平成16年10月に環境マネジメントシステム国際規格ISO140001の認証を取得し、事業活動を通して、快適な都市環境の形成と生活環境の向上に寄与している。各オフィスにおいても省エネを推進しており、うち東京都地球温暖化防止活動推進センターではエネルギー管理標準を定め全員参加で省エネに取り組んでいる。

エネルギー状況報告書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	株式会社東芝 代表執行役社長 綱川 智
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	神奈川県川崎市幸区堀川町72番地34

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
都内供給区分	<input type="checkbox"/> 特別高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 高圧 <input type="checkbox"/> 低圧(電力) <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<ul style="list-style-type: none"> ・小売電気事業 (供給エリア:東北/東京/中部/関西) ・太陽光発電システムおよび機器の販売 (電力会社用メガソーラー/産業用屋根設置/産業用地上設置など)

(3) 担当部署

報告書の 担当部署	名称	電力流通システム事業部 太陽光発電システム統括部 太陽光発電システム営業部	
	連絡先	電話番号	044-331-1561
		ファクシミリ番号	044-548-9532
		電子メールアドレス	SIS-esb-inquiry@ml.toshiba.co.jp
公表の 担当部署	名称	電力流通システム事業部 太陽光発電システム統括部 太陽光発電システム営業部	
	連絡先	電話番号	044-331-1561
		ファクシミリ番号	044-548-9532
		電子メールアドレス	SIS-esb-inquiry@ml.toshiba.co.jp

第2号様式 その2

(4) エネルギー状況報告書の公表方法

公表期間	2017年08月01日		～	2018年07月31日
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:		
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:		
		所在地:		
		閲覧可能時間		
<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:			
	入手方法:			
<input checked="" type="checkbox"/> その他	担当部署により適宜			

2 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量
(単位 千t-CO₂)

項目	前々年度	前年度
排出量	—	0.580

3 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量(1kWh当たり)及びその抑制に係る措置の進捗状況
(単位 kg-CO₂/kWh) (単位 %)

項目	前々年度	前年度	把握率
全電源のCO ₂ 排出係数	—	0.342	98%
(火力発電のCO ₂ 排出係数)	—	0.904	
調整後CO ₂ 排出係数	—	0.475	

(排出係数の削減目標達成に向けた具体的な対策の取組実績及びその効果)

火力電源の構成比率を下げるために電力購入契約の見直し等を実施し、排出量の低減に取り組んだ。平成29年度以降に効果があらわれると見ている。

4 再生可能エネルギーの供給の量の割合及びその拡大に係る措置の進捗状況

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の利用量の割合

項目	前々年度の実績		前年度の実績	
	利用量 (千kWh)	利用率 (%)	利用量 (千kWh)	利用率 (%)
再生可能エネルギー	—	—	539	31.66%
(FIT電気)	—	—	539	31.66%

(再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

太陽光発電システムおよび機器の提案・販売、ならびにFIT電気の買取を実施。グループ全体としても、2005年よりグリーン電力証書システムを利用して年間2,000MWhのグリーン電力を購入している。

第2号様式 その3

5 その他地球温暖化の対策に関する事項の進捗状況

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給に係る措置の進捗状況

前々年度の実績		前年度の実績	
利用量 (千kWh)	利用率 (%)	利用量 (千kWh)	利用率 (%)
—	—	0	0.00%

(未利用エネルギー等の具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

未利用エネルギー等については現在検討中の段階であり、特筆事項なし。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置の進捗状況

自社の発電設備なし。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化の対策の働きかけに係る措置の進捗状況

太陽光発電システムおよび機器の提案・販売に取り組んだ。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置の進捗状況

太陽光発電システムおよび機器の提案・販売に取り組み、FIT電気の買取を実施した。
全年度の買取実績は5,658(千キロワット時)。

廃棄物の削減、資源の有効利用にも継続的に取り組んだ。

また水電解による水素電力貯蔵と燃料電池による発電技術を組み合わせた、CO2フリーのエネルギー供給システムの販売を開始した。

エネルギー状況報告書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	東北電力株式会社 取締役社長 原田 宏哉
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	〒980-8550 仙台市青葉区本町一丁目7番1号

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
都内供給区分	<input type="checkbox"/> 特別高圧 <input type="checkbox"/> 高圧 <input type="checkbox"/> 低圧(電力) <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<p>・資本金:2,514億円</p> <p>・主な供給区域:青森県・岩手県・秋田県・宮城県・山形県・福島県・新潟県 ※茨城県・栃木県・群馬県・東京都・埼玉県・神奈川県・千葉県 山梨県・富士川以東の静岡県についても昨年4月より低圧向けの小売供給を開始</p> <p>・発電設備: 水力:209箇所・244万kW 火力:12箇所・1,227万kW 地熱:4箇所・22万kW 太陽光:4箇所・0.48万kW 原子力:2箇所・327万kW 合計:231箇所・1,821万kW</p> <p>・販売電力量:74,258百万kWh</p> <p>※データは平成29年3月末時点</p>

(3) 担当部署

報告書の 担当部署	名称	東北電力株式会社 企画部(設備計画)	
	連絡先	電話番号	022-225-2111
		ファクシミリ番号	022-223-6224
		電子メールアドレス	
公表の 担当部署	名称	東北電力株式会社 お客さま提案部(販売計画)	
	連絡先	電話番号	022-225-2111
		ファクシミリ番号	022-221-9860
		電子メールアドレス	

第2号様式 その2

(4) エネルギー状況報告書の公表方法

公表期間	2017年08月01日		～	2018年07月31日
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:		
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:		
		所在地:		
		閲覧可能時間		
<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:			
	入手方法:			
<input checked="" type="checkbox"/> その他	担当部署へ問合せ			

2 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量 (単位 千t-CO₂)

項目	前々年度	前年度
排出量	—	0.05

3 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量(1kWh当たり)及びその抑制に係る措置の進捗状況 (単位 kg-CO₂/kWh) (単位 %)

項目	前々年度	前年度	把握率
全電源のCO ₂ 排出係数	—	0.528	100%
(火力発電のCO ₂ 排出係数)	—	—	
調整後CO ₂ 排出係数	—	0.531	

(排出係数の削減目標達成に向けた具体的な対策の取組実績及びその効果)

最新鋭のコンバインドサイクル発電設備である新仙台火力発電所3号系列全量の営業運転開始(2015年7月)に加え、再生可能エネルギーの導入拡大に努めた結果、当社の温対法に基づく調整後CO₂排出係数は2015年度の0.559kg-CO₂/kWhから2016年度は0.548kg-CO₂/kWhに約2.0%改善いたしました。

4 再生可能エネルギーの供給の量の割合及びその拡大に係る措置の進捗状況

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の利用量の割合

項目	前々年度の実績		前年度の実績	
	利用量 (千kWh)	利用率 (%)	利用量 (千kWh)	利用率 (%)
再生可能エネルギー	—	—	21	20.39%
(FIT電気)	—	—	7	6.80%

(再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

・東北地域に賦存量が豊富な再生可能エネルギーの電源開発を進めるとともに、石炭を主燃料とする火力発電所において、引き続き木質バイオマス燃料の混焼に取り組みます。また、出力が不安定な風力や太陽光について、FIT制度に基づく受入拡大のため、電力系統への影響を評価しつつ、技術的課題の克服(大容量蓄電池システムの実証事業、風力および太陽光の発電出力予測システムの開発・運用等)に取り組んでいます。

第2号様式 その3

5 その他地球温暖化の対策に関する事項の進捗状況

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給に係る措置の進捗状況

前々年度の実績		前年度の実績	
利用量 (千kWh)	利用率 (%)	利用量 (千kWh)	利用率 (%)
—	—	0	0.00%

(未利用エネルギー等の具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

未利用エネルギー等の利用実績なし。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置の進捗状況

- ・当社は都内に火力発電所を所有していません。
- ・都内以外に所有する火力発電所および今後建設予定の火力発電所への措置は以下のとおりです。

今後、新設する発電所(能代火力3号, 上越火力1号)において経済的に利用可能な最良の技術(BAT)を採用し、従来の発電所に比べCO2排出量を抑制し、環境負荷低減に努めます。

日常のきめ細やかな運転管理に加え、高効率プラントを最大限に活用することにより、火力発電全体の熱効率の維持・向上に努めます。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化の対策の働きかけに係る措置の進捗状況

- ・東京都内の電気需要者へ限定した働きかけ等を行なっていません。
- ・当社ホームページ等を通して、広く節電事例の紹介、省エネ性能の高い電気機器や高断熱・高气密住宅に関する紹介、毎日の暮らしでできる電気の省エネ手法の紹介を行なっております。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置の進捗状況

・電力需要が高まる夏季および冬季を中心に、クールビズや空調の効率運転などを盛り込んだ節電アクションプランを策定し、全社大で節電・省エネの徹底に取り組みました。

・運輸部門におけるCO2の排出削減を図るため、環境性能に優れたプラグインハイブリット車(PHV)6台、走行時に全くCO2を排出しない燃料電池自動車(FCV)1台を平成28年度に導入しました。

・再生可能エネルギーの更なる導入拡大に向けて、水素製造技術を活用した再生可能エネルギーの出力変動対策に関する研究を目的とした「水素製造システム」の運転を平成29年3月に開始しました。

エネルギー状況報告書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	株式会社TOSMO 代表取締役 小澤 茂雄
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	静岡県磐田市高木47-20

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
都内供給区分	<input checked="" type="checkbox"/> 特別高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電力) <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<p>1. 電気小売事業 平成28年4月より東京電力エリア、中部電力エリア、関西電力エリアの低圧・高圧・特別高圧の需要者を対象に電力の販売を開始しています。</p> <p>2. 省エネ照明の製造・販売事業 無電極照明「エネブライツ」、高輝度LED照明「レッズブライツ」の開発・製造・販売を平成22年より行っています。</p> <p>3. 太陽光発電事業 太陽光発電所の建設・運用を行っており、現在関西エリア、中部エリア、関東エリアに自社発電所を保有しております。</p>

(3) 担当部署

報告書の 担当部署	名称	総務部	
	連絡先	電話番号	0538-67-1280
		ファクシミリ番号	0538-67-1261
		電子メールアドレス	power@tosmo.jp
公表の 担当部署	名称	企画部	
	連絡先	電話番号	0538-67-1280
		ファクシミリ番号	0538-67-1261
		電子メールアドレス	power@tosmo.jp

第2号様式 その2

(4) エネルギー状況報告書の公表方法

公表期間	2017年08月01日		～	2018年07月31日
公表方法	<input checked="" type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	http://power.tosmo.jp/notice/index.html	
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:		
		所在地:		
		閲覧可能時間		
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
		入手方法:		
	<input type="checkbox"/> その他			

2 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量
(単位 千t-CO₂)

項目	前々年度	前年度
排出量	—	0.045

3 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量(1kWh当たり)及びその抑制に係る措置の進捗状況
(単位 kg-CO₂/kWh) (単位 %)

項目	前々年度	前年度	把握率
全電源のCO ₂ 排出係数	—	0.534	100%
(火力発電のCO ₂ 排出係数)	—	—	
調整後CO ₂ 排出係数	—	0.498	

(排出係数の削減目標達成に向けた具体的な対策の取組実績及びその効果)

電源調達は、JEPXやバラシンググループ、一般電気事業者に依存している関係上、温室効果ガス排出量のコントロールは困難ではありますが、極力排出量の低減、削減につながるような電源の確保に向けた取り組みを行って参ります。具体的取組実績はありません。

4 再生可能エネルギーの供給の量の割合及びその拡大に係る措置の進捗状況

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の利用量の割合

項目	前々年度の実績		前年度の実績	
	利用量 (千kWh)	利用率 (%)	利用量 (千kWh)	利用率 (%)
再生可能エネルギー	—	—	0	0.00%
(FIT電気)	—	—	0	0.00%

(再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

電源調達は、JEPXやバラシンググループ、一般電気事業者に依存している関係上、再生可能エネルギー調達のコントロールは困難ではありますが、極力再生可能エネルギーの調達に努めます。具体的取組実績はありません。

第2号様式 その3

5 その他地球温暖化の対策に関する事項の進捗状況

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給に係る措置の進捗状況

前々年度の実績		前年度の実績	
利用量 (千kWh)	利用率 (%)	利用量 (千kWh)	利用率 (%)
—	—	0	0.00%

(未利用エネルギー等の具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

現状弊社では、電力供給事業が始まって間もなく供給規模も小さいため、電源調達は専らJEPXやバランシンググループ、一般電気事業者の常時BUに依存しております。未利用エネルギーの調達につきましては、調達ロットの関係上供給規模が拡大していく中で随時検討していきたいと考えております。尚、未利用エネルギーの代替として活用できる電源や制度があれば積極的にそれを活用したいと考えております。具体的取組実績はありません。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置の進捗状況

火力発電所を保有しておりません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化の対策の働きかけに係る措置の進捗状況

需要者が自ら使用する電力量をWEB上で確認できるシステムを導入しており、需要者の要望があれば、当該需要者に対して30分毎の電力使用量データを開示できるサービスを行っております。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置の進捗状況

- ・クールビズの取り組みを積極的に進めています。
- ・エアコンの夏冬設定温度を決め、社内で遵守に努めています。
- ・省エネ照明を積極的に導入しています。

エネルギー状況報告書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	凸版印刷株式会社 代表取締役社長 金子 眞吾
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	東京都台東区台東1-5-1

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
都内供給区分	<input checked="" type="checkbox"/> 特別高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 高圧 <input type="checkbox"/> 低圧(電力) <input type="checkbox"/> 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<p>■当社のエネルギーソリューション 電力その他のエネルギーに関する、供給、販売、サービス等</p> <p>■当社の事業内容 「印刷テクノロジー」をベースに「情報コミュニケーション事業分野」、「生活・産業事業分野」および「エレクトロニクス事業分野」の3分野にわたり幅広い事業活動を展開しています。</p>

(3) 担当部署

報告書の 担当部署	名称	事業開発・研究本部 エネルギーソリューションセンター	
	連絡先	電話番号	03-3835-5126
		ファクシミリ番号	03-3835-6326
		電子メールアドレス	
公表の 担当部署	名称	広報本部	
	連絡先	電話番号	03-3835-5636
		ファクシミリ番号	03-3837-7675
		電子メールアドレス	kouhou@toppan.co.jp

第2号様式 その2

(4) エネルギー状況報告書の公表方法

公表期間	2017年08月01日 ~ 2018年07月31日		
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	
	<input checked="" type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	凸版印刷 営業ビル1号館 1階受付
		所在地:	東京都台東区台東1丁目5番1号
		閲覧可能時間	平日 9:00~17:00
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
	入手方法:		
<input type="checkbox"/> その他			

2 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量
(単位 千t-CO₂)

項目	前々年度	前年度
排出量	1	9.00

3 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量(1kWh当たり)及びその抑制に係る措置の進捗状況
(単位 kg-CO₂/kWh) (単位 %)

項目	前々年度	前年度	把握率
全電源のCO ₂ 排出係数	0.502	0.501	100%
(火力発電のCO ₂ 排出係数)	-	-	
調整後CO ₂ 排出係数	0.472	0.465	

(排出係数の削減目標達成に向けた具体的な対策の取組実績及びその効果)

・当社では温暖化対策として、電力の調達において排出係数を考慮した調達を行いました。引き続き優先的に実施します。

4 再生可能エネルギーの供給の量の割合及びその拡大に係る措置の進捗状況

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の利用量の割合

項目	前々年度の実績		前年度の実績	
	利用量 (千kWh)	利用率 (%)	利用量 (千kWh)	利用率 (%)
再生可能エネルギー	0	0.00%	0	0.00%
(FIT電気)	0	0.00%	0	0.00%

(再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

・当社では自社の発電所を現段階では予定しておりませんが、調達においては今後も可能な限り考慮して参ります。

第2号様式 その3

5 その他地球温暖化の対策に関する事項の進捗状況

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給に係る措置の進捗状況

前々年度の実績		前年度の実績	
利用量 (千kWh)	利用率 (%)	利用量 (千kWh)	利用率 (%)
0	0.00%	0	0.00%

(未利用エネルギー等の具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

・当社では自社の発電所を現段階では予定しておりませんが、今後も可能な限り考慮して参ります。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置の進捗状況

・当社では火力発電所を所有しておりません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化の対策の働きかけに係る措置の進捗状況

・電力負荷平準化のため、時間帯別(昼間・夜間)によって異なる料金単価を設定しています。
・スマートメーターなどから得られる電力ログから、電力の使用状況や電力需要を予測し、需要者と情報の見える化、共有化を進めています。さらに、効率的なエネルギーの使い方や省エネの提案につなげています。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置の進捗状況

・社内においては、複数の拠点に太陽光発電設備を設置し、社内で活用しています。
・電力の調達においては、CO2排出量などを十分に考慮して進めます。

エネルギー状況報告書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	株式会社トヨタタービンアンドシステム 代表取締役社長 等 哲郎
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	愛知県豊田市元町1番地

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
都内供給区分	<input type="checkbox"/> 特別高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電力) <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<p>◆小売電気事業 2013年度(7月)より、東京エリアにて特定規模電気事業を開始。グループの自動車販売店や業務用ビルに対し供給を行っています。2016年4月より、小売電気事業者として登録し、事業を継続しております。</p> <p>◆その他 マイクロガスタービン関連事業、省エネルギーソリューション事業、エネルギーマネジメント事業に取り組んでいます。</p>

(3) 担当部署

報告書の 担当部署	名称	エネルギー管理グループ	
	連絡先	電話番号	052-218-7843
		ファクシミリ番号	052-218-7848
		電子メールアドレス	info@mail.ene.toyota-turbine.co.jp
公表の 担当部署	名称	エネルギー管理グループ	
	連絡先	電話番号	052-218-7843
		ファクシミリ番号	052-218-7848
		電子メールアドレス	info@mail.ene.toyota-turbine.co.jp

第2号様式 その2

(4) エネルギー状況報告書の公表方法

公表期間	2017年08月01日 ~ 2018年07月31日		
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	
	<input checked="" type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	(株)トヨタタービンアンドシステム
		所在地:	愛知県名古屋市中区栄二丁目1-1
		閲覧可能時間 09:00~17:00	
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
	入手方法:		
	<input type="checkbox"/> その他		

2 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量
(単位 千t-CO₂)

項目	前々年度	前年度
排出量	21	25

3 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量(1kWh当たり)及びその抑制に係る措置の進捗状況
(単位 kg-CO₂/kWh) (単位 %)

項目	前々年度	前年度	把握率
全電源のCO ₂ 排出係数	0.448	0.521	
(火力発電のCO ₂ 排出係数)	0.397	-	
調整後CO ₂ 排出係数	0.434	0.485	

(排出係数の削減目標達成に向けた具体的な対策の取組実績及びその効果)

・CO₂排出係数の低い発電所から調達を行い、排出係数の低減に努めています。

4 再生可能エネルギーの供給の量の割合及びその拡大に係る措置の進捗状況

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の利用量の割合

項目	前々年度の実績		前年度の実績	
	利用量 (千kWh)	利用率 (%)	利用量 (千kWh)	利用率 (%)
再生可能エネルギー	3,796	8.31%	0	0.00%
(FIT電気)	1,168	2.56%	0	0.00%

(再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

・自社保有の再生可能エネルギー発電はありませんが、他社保有の環境負荷の低い発電所からの調達を行っています。

第2号様式 その3

5 その他地球温暖化の対策に関する事項の進捗状況

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給に係る措置の進捗状況

前々年度の実績		前年度の実績	
利用量 (千kWh)	利用率 (%)	利用量 (千kWh)	利用率 (%)
0	0.00%	0	0.00%

(未利用エネルギー等の具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

・現在計画はなし。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置の進捗状況

・自社で保有する火力発電所はなし。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化の対策の働きかけに係る措置の進捗状況

・弊社のお客様に対し、Web上で電力使用状況を公開し、それを把握いただくことで、地球温暖化対策にかかわる対策をサポートしています。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置の進捗状況

・お客様の環境・エネルギー分野において、CO2削減などの課題を解決するための総合的な提案を実施しています。

エネルギー状況報告書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	株式会社とんでん 代表取締役 長尾 治人
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	埼玉県さいたま市南区白幡1丁目14番15号

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
都内供給区分	<input type="checkbox"/> 特別高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 高圧 <input type="checkbox"/> 低圧(電力) <input type="checkbox"/> 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	・小売り電気事業 自社レストランのみに小売り事業を実施しており、一般向けの電力販売は行っていません。

(3) 担当部署

報告書の 担当部署	名称	総務部	
	連絡先	電話番号	048-838-7878
		ファクシミリ番号	048-838-8866
		電子メールアドレス	e_power@tonden.co.jp
公表の 担当部署	名称	総務部(株式会社長栄商事)	
	連絡先	電話番号	048-845-4771
		ファクシミリ番号	048-845-4774
		電子メールアドレス	e_power@tonden.co.jp

第2号様式 その2

(4) エネルギー状況報告書の公表方法

公表期間	2017年08月01日 ~ 2018年07月31日		
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	
	<input checked="" type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	とんでん本社総務部
		所在地:	埼玉県さいたま市南区白幡1-14-15
		閲覧可能時間	8:30~17:15
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
	入手方法:		
<input type="checkbox"/> その他			

2 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量
(単位 千t-CO₂)

項目	前々年度	前年度
排出量	2	1.10

3 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量(1kWh当たり)及びその抑制に係る措置の進捗状況
(単位 kg-CO₂/kWh) (単位 %)

項目	前々年度	前年度	把握率
全電源のCO ₂ 排出係数	0.393	0.243	100%
(火力発電のCO ₂ 排出係数)	0.000	0.180	
調整後CO ₂ 排出係数	0.510	0.382	

(排出係数の削減目標達成に向けた具体的な対策の取組実績及びその効果)

・太陽光発電所とバイオマス発電所から電力を購入しています。

4 再生可能エネルギーの供給の量の割合及びその拡大に係る措置の進捗状況

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の利用量の割合

項目	前々年度の実績		前年度の実績	
	利用量 (千kWh)	利用率 (%)	利用量 (千kWh)	利用率 (%)
再生可能エネルギー	1,159	26.55%	1,483	32.74%
(FIT電気)	1,159	26.55%	1,483	32.74%

(再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

・今後バイオマス、太陽光等の電源の割合を大きくすることの検討。開発について行っていません。

第2号様式 その3

5 その他地球温暖化の対策に関する事項の進捗状況

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給に係る措置の進捗状況

前々年度の実績		前年度の実績	
利用量 (千kWh)	利用率 (%)	利用量 (千kWh)	利用率 (%)
0	0.00%	0	0.00%

(未利用エネルギー等の具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

・未利用エネルギーを利用した電気供給の取組等については現在検討していません。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置の進捗状況

・火力発電所は有していません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化の対策の働きかけに係る措置の進捗状況

・デマンドコントローラーで各店の電気使用量の監視・指導を行い電気使用量の削減を行っています。
・エアコンの入れ替えによる使用電力の低減。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置の進捗状況

・使用電気機器の削減による電力使用量の削減

エネルギー状況報告書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	西日本電力株式会社 代表取締役 光成洋二
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	大阪府大阪市北区堂島浜2-2-28堂島アクシスビル4F

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
都内供給区分	<input type="checkbox"/> 特別高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電力) <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	小売電気事業者として、沖縄県を除く全国において電気供給を行っております。

(3) 担当部署

報告書の 担当部署	名称	株式会社パネイル事業企画部	
	連絡先	電話番号	03-6880-9255
		ファクシミリ番号	
		電子メールアドレス	pps-dev@panair.jp
公表の 担当部署	名称	株式会社パネイル事業企画部	
	連絡先	電話番号	03-6880-9255
		ファクシミリ番号	
		電子メールアドレス	pps-dev@panair.jp

第2号様式 その2

(4) エネルギー状況報告書の公表方法

公表期間	2017年08月01日		～	2018年07月31日
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:		
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:		
		所在地:		
		閲覧可能時間		
<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:			
	入手方法:			
<input checked="" type="checkbox"/> その他	問い合わせがあった際に報告書を提出します。			

2 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量
(単位 千t-CO₂)

項目	前々年度	前年度
排出量	-	0.18

3 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量(1kWh当たり)及びその抑制に係る措置の進捗状況
(単位 kg-CO₂/kWh) (単位 %)

項目	前々年度	前年度	把握率
全電源のCO ₂ 排出係数	-	0.499	
(火力発電のCO ₂ 排出係数)	-	-	
調整後CO ₂ 排出係数	-	0.463	

(排出係数の削減目標達成に向けた具体的な対策の取組実績及びその効果)

・排出クレジットの活用含め、排出係数の削減に取り組んでおります。

4 再生可能エネルギーの供給の量の割合及びその拡大に係る措置の進捗状況

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の利用量の割合

項目	前々年度の実績		前年度の実績	
	利用量 (千kWh)	利用率 (%)	利用量 (千kWh)	利用率 (%)
再生可能エネルギー	-	-	0	0.00%
(FIT電気)	-	-	0	0.00%

(再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

・無し

第2号様式 その3

5 その他地球温暖化の対策に関する事項の進捗状況

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給に係る措置の進捗状況

前々年度の実績		前年度の実績	
利用量 (千kWh)	利用率 (%)	利用量 (千kWh)	利用率 (%)
-	-	0	0.00%

(未利用エネルギー等の具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

・無し

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置の進捗状況

・現状では発電所を保有しておりません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化の対策の働きかけに係る措置の進捗状況

・顧客マイページにて電気の使用量を「見える化」しており、電気使用量の抑制を促進しております。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置の進捗状況

・無し

エネルギー状況報告書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	日産トレーディング株式会社 代表取締役社長 榎本 昌志
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	神奈川県横浜市戸塚区川上町91-1

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
都内供給区分	<input checked="" type="checkbox"/> 特別高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電力) <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<p>■小売電気事業について 2015年2月より日産自動車株の特定規模電気事業を承継し、工場・事務所等への電力供給を行っております。</p>

(3) 担当部署

報告書の 担当部署	名称	化学品・エネルギーグループ 燃料チーム	
	連絡先	電話番号	050-3360-2043
		ファクシミリ番号	045-522-3618
		電子メールアドレス	denryoku@nitco.co.jp
公表の 担当部署	名称	化学品・エネルギーグループ 燃料チーム	
	連絡先	電話番号	050-3360-2043
		ファクシミリ番号	045-522-3618
		電子メールアドレス	denryoku@nitco.co.jp

第2号様式 その2

(4) エネルギー状況報告書の公表方法

公表期間	2017年08月01日		～	2018年07月31日
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:		
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:		
		所在地:		
		閲覧可能時間		
<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:			
	入手方法:			
<input checked="" type="checkbox"/> その他	担当部署にて適宜開示します。			

2 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量
(単位 千t-CO₂)

項目	前々年度	前年度
排出量	0	1.85

3 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量(1kWh当たり)及びその抑制に係る措置の進捗状況
(単位 kg-CO₂/kWh) (単位 %)

項目	前々年度	前年度	把握率
全電源のCO ₂ 排出係数	0.351	0.403	
(火力発電のCO ₂ 排出係数)	0.000	0.000	
調整後CO ₂ 排出係数	0.496	0.484	

(排出係数の削減目標達成に向けた具体的な対策の取組実績及びその効果)

当社では再生可能エネルギー(FIT)の利用比率が全国平均よりも高い為、温対法における調整後CO₂排出係数低減の為にCO₂クレジットの活用を行っております。

4 再生可能エネルギーの供給の量の割合及びその拡大に係る措置の進捗状況

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の利用量の割合

項目	前々年度の実績		前年度の実績	
	利用量 (千kWh)	利用率 (%)	利用量 (千kWh)	利用率 (%)
再生可能エネルギー	50	33.11%	1,239	27.06%
(FIT電気)	50	33.11%	1,002	21.90%

(再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

太陽光やバイオマスといった再生可能エネルギーの利用比率向上に努めております。

第2号様式 その3

5 その他地球温暖化の対策に関する事項の進捗状況

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給に係る措置の進捗状況

前々年度の実績		前年度の実績	
利用量 (千kWh)	利用率 (%)	利用量 (千kWh)	利用率 (%)
0	0.00%	0	0.00%

(未利用エネルギー等の具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

上記に関する実績はございません。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置の進捗状況

自社内で所有する火力発電所はありません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化の対策の働きかけに係る措置の進捗状況

需要家様への電力使用量の開示や省エネ設備導入のご提案などを通して電力使用量の削減に寄与して参ります。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置の進捗状況

日産トレーディングは、日産自動車子会社の自動車専門商社として、特にクルマの生産時に発生する鉄スクラップやプラスチックのリサイクルに力を入れています。
鉄スクラップは、1500℃の熱で溶解して成分を調整し、エンジンや足回りの自動車部品に再生されます。プラスチックは異物を除去した後細かく粉砕し、さらにペレット加工を施したうえで、さまざまな自動車部品に再生されます。

このように(端材として)発生した鉄やプラスチックを自動車部品の原材料として再資源化することにより、日産トレーディングは廃棄物の削減と天然資源の使用量の削減に取り組んでいます。

エネルギー状況報告書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	日本アルファ電力株式会社 代表取締役 中村 創一郎
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	東京都文京区本郷4-1-4 ユニゾ本郷四丁目ビル4階

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
都内供給区分	<input checked="" type="checkbox"/> 特別高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電力) <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<p>・小売電気事業</p> <p>弊社は、工場や商業施設、オフィスビル、学校など特別高圧、高圧の需要家および、商店、事務所など低圧の需要家に対して、電力小売事業を実施します。</p>

(3) 担当部署

報告書の 担当部署	名称	株式会社Loop 電力事業本部運用部事業戦略課	
	連絡先	電話番号	03-6858-0108
		ファクシミリ番号	03-6858-0050
		電子メールアドレス	
公表の 担当部署	名称	株式会社Loop 電力事業本部運用部事業戦略課	
	連絡先	電話番号	03-6858-0108
		ファクシミリ番号	03-6858-0050
		電子メールアドレス	

第2号様式 その2

(4) エネルギー状況報告書の公表方法

公表期間	2017年08月01日 ~ 2018年07月31日		
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	
	<input checked="" type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	当社
		所在地:	東京都文京区本郷4-1-4-4階
		閲覧可能時間	9:30~17:30
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
	入手方法:		
<input type="checkbox"/> その他			

2 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量
(単位 千t-CO₂)

項目	前々年度	前年度
排出量	6	36.55

3 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量(1kWh当たり)及びその抑制に係る措置の進捗状況
(単位 kg-CO₂/kWh) (単位 %)

項目	前々年度	前年度	把握率
全電源のCO ₂ 排出係数	0.449	0.447	100%
(火力発電のCO ₂ 排出係数)	-	-	
調整後CO ₂ 排出係数	0.420	0.411	

(排出係数の削減目標達成に向けた具体的な対策の取組実績及びその効果)

再生可能エネルギーの調達を積極的に行っている株式会社Loopのバルンシンググループに加入した。

4 再生可能エネルギーの供給の量の割合及びその拡大に係る措置の進捗状況

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の利用量の割合

項目	前々年度の実績		前年度の実績	
	利用量 (千kWh)	利用率 (%)	利用量 (千kWh)	利用率 (%)
再生可能エネルギー	0	0.00%	0	0.00%
(FIT電気)	0	0.00%	0	0.00%

(再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

再生可能エネルギーの調達を積極的に行っている株式会社Loopのバルンシンググループに加入した。

第2号様式 その3

5 その他地球温暖化の対策に関する事項の進捗状況

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給に係る措置の進捗状況

前々年度の実績		前年度の実績	
利用量 (千kWh)	利用率 (%)	利用量 (千kWh)	利用率 (%)
0	0.00%	0	0.00%

(未利用エネルギー等の具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

昨年度は、未利用エネルギーの利用促進対策は特に行っておりません。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置の進捗状況

火力発電所の所有はありません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化の対策の働きかけに係る措置の進捗状況

お客様の節電意識向上のため、使用電力量を照会可能なLoopでんきマイページへのシステム統合の開発を開始いたしました。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置の進捗状況

- ・社内空調温度の28度設定、PCのパワーセーブ、クールビズの奨励等、省エネ対策を行っております。
- ・社有車を所有せず、CO2排出係数の低い公共交通機関を利用しております。

エネルギー状況報告書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	株式会社日本エコシステム 代表取締役社長 高木誠一
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	東京都港区港南5-4-30 コムシス品川港南ビル5階

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
都内供給区分	<input type="checkbox"/> 特別高圧 <input type="checkbox"/> 高圧 <input type="checkbox"/> 低圧(電力) <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<p>需要家宅の屋根に当社の資産で太陽光発電システムを載せ、その太陽光で発電された電気は系統を介さずに直接お届けするため、需要家は太陽光で発電した電気を使用することが可能となります。</p> <p>又、この部分の電気は賦課金によって支えられているFIT電気ではない為、環境価値を有する「CO2排出係数ゼロ」の電気を提供できます。</p> <p>夜間や曇天時などに太陽光発電では賄えない供給分については、当社が(株)エネットから調達し、当社から需要家へ電力の小売を行います。</p> <p>※太陽光発電分による需要家への電気供給に関してはCO2排出係数ゼロの為、本報告書ではエネットより調達した分のみ報告を行なう</p>

(3) 担当部署

報告書の 担当部署	名称	電力事業部	
	連絡先	電話番号	03-6863-9232
		ファクシミリ番号	03-6863-9224
		電子メールアドレス	mb@j-ecosystem.co.jp
公表の 担当部署	名称	電力事業部	
	連絡先	電話番号	03-6863-9232
		ファクシミリ番号	03-6863-9224
		電子メールアドレス	mb@j-ecosystem.co.jp

第2号様式 その2

(4) エネルギー状況報告書の公表方法

公表期間	2017年08月01日		～	2018年07月31日	
公表方法	<input checked="" type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	http://www.jibunden.com/		
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:			
		所在地:			
		閲覧可能時間			
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:			
		入手方法:			
	<input type="checkbox"/> その他				

2 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量
(単位 千t-CO₂)

項目	前々年度	前年度
排出量	-	0.0

3 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量(1kWh当たり)及びその抑制に係る措置の進捗状況
(単位 kg-CO₂/kWh) (単位 %)

項目	前々年度	前年度	把握率
全電源のCO ₂ 排出係数	-	0.389	
(火力発電のCO ₂ 排出係数)	-	-	
調整後CO ₂ 排出係数	-	0.353	

(排出係数の削減目標達成に向けた具体的な対策の取組実績及びその効果)

◆上記排出係数はエネットより提示された排出係数を記載 ※全量エネットからの調達のため、自社としての具体的な取組実績はございません

4 再生可能エネルギーの供給の量の割合及びその拡大に係る措置の進捗状況

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の利用量の割合

項目	前々年度の実績		前年度の実績	
	利用量 (千kWh)	利用率 (%)	利用量 (千kWh)	利用率 (%)
再生可能エネルギー	-	-	0	0.00%
(FIT電気)	-	-	0	0.00%

(再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

◆エネットからの調達のため、直接再生可能エネルギーの供給はありません。

第2号様式 その3

5 その他地球温暖化の対策に関する事項の進捗状況

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給に係る措置の進捗状況

前々年度の実績		前年度の実績	
利用量 (千kWh)	利用率 (%)	利用量 (千kWh)	利用率 (%)
-	-	0	0.00%

(未利用エネルギー等の具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

◆エネットからの調達のため、直接未利用エネルギーの供給はございません。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置の進捗状況

◆火力発電所を所有していないため、熱効率の向上に係る措置はございません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化の対策の働きかけに係る措置の進捗状況

◆お客さまの電力使用量を月に一度メールで連絡し、省エネ(使用電力量の削減)を促す取り組みをしております。

◆じぶん電力のPRイベント等を通じて都内需要家の皆様へエネルギー診断を行っております。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置の進捗状況

◆弊社オフィスにおける夏季の軽装化や、不要照明の消灯と昼光利用により照明電力を抑える施策を行い、オフィスにおけるエネルギー使用量の削減に努めております。

◆弊社では、営業活動等において極力公共輸送機関を利用するなど、温室効果ガス抑制を意識した取り組みを継続しております。

エネルギー状況報告書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	日本テクノ株式会社 代表取締役社長 馬本 英一
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	東京都新宿区西新宿1-25-1 新宿センタービル53階

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
都内供給区分	<input checked="" type="checkbox"/> 特別高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 高圧 <input type="checkbox"/> 低圧(電力) <input type="checkbox"/> 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<p>・電気エネルギーに関する総合サービス業</p> <ol style="list-style-type: none"> キュービクル常時監視システム販売および省エネコンサルティング 高圧電気設備保安管理・点検業務 電気料金自動検針業務(テナントビルの自動検針システム) 電力小売事業 発電事業 <ol style="list-style-type: none"> 千葉県袖ヶ浦市にガス火力発電所(10.9万kW)を所有しております。 新潟県上越市にガス火力発電所(10.9万kW)を所有しております。 茨城県東茨城郡に100%出資である日本テクノパワー株式会社を設立し、太陽光発電による電気を当社需要家に供給しております。 子会社にて関西エリアに火力発電所を有しております。主に関西エリアへの需要調整用として供給しております。 一般電気工事 企業・住宅向け太陽光発電設備の販売 <p>・2009年6月より、お客様へサービスの一環として高圧電気設備の保安業務を行っている顧客に対して、電力小売事業を行っております。</p>

(3) 担当部署

報告書の 担当部署	名称	電力事業部 企画開発課	
	連絡先	電話番号	03-5909-8458
		ファクシミリ番号	03-5909-3043
		電子メールアドレス	
公表の 担当部署	名称	電力事業部 企画開発課	
	連絡先	電話番号	03-5909-8458
		ファクシミリ番号	03-5909-3043
		電子メールアドレス	

第2号様式 その2

(4) エネルギー状況報告書の公表方法

公表期間	2017年08月01日		～	2018年07月31日	
公表方法	<input checked="" type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	http://www.n-techno.co.jp		
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:			
		所在地:			
		閲覧可能時間			
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:			
		入手方法:			
	<input type="checkbox"/> その他				

2 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量
(単位 千t-CO₂)

項目	前々年度	前年度
排出量	66	91

3 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量(1kWh当たり)及びその抑制に係る措置の進捗状況
(単位 kg-CO₂/kWh) (単位 %)

項目	前々年度	前年度	把握率
全電源のCO ₂ 排出係数	0.293	0.372	
(火力発電のCO ₂ 排出係数)	0.392	0.479	
調整後CO ₂ 排出係数	0.352	0.418	

(排出係数の削減目標達成に向けた具体的な対策の取組実績及びその効果)

・平成23年度より、木質バイオマス発電所からの電力を小売で利用する事により、CO₂排出低減に取り組んでおります。
 ・自社発電所である高効率ガスエンジンだけで構成される発電所からの電力を小売用として利用しております。
 また、平成27年度からは、自治体の水力発電所からの電力調達が出来、排出係数の削減に大きな効果が得られました。
 ・今後も、排出係数の低い電源からの電力調達も積極的に行ってまいります。

4 再生可能エネルギーの供給の量の割合及びその拡大に係る措置の進捗状況

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の利用量の割合

項目	前々年度の実績		前年度の実績	
	利用量 (千kWh)	利用率 (%)	利用量 (千kWh)	利用率 (%)
再生可能エネルギー	102,348	45.78%	84,696	34.52%
(FIT電気)	25,226	11.28%	16,975	6.92%

(再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

・平成25年度より自社の太陽光発電所からの再生可能エネルギーの供給を行っております。
 ・平成23年度より木質バイオマス発電所からの電力の調達を行い、都内の需要家様へ供給を行っております。
 ・今後も木質バイオマス発電所からの調達を継続してまいります。

第2号様式 その3

5 その他地球温暖化の対策に関する事項の進捗状況

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給に係る措置の進捗状況

前々年度の実績		前年度の実績	
利用量 (千kWh)	利用率 (%)	利用量 (千kWh)	利用率 (%)
13,934	6.23%	3,463	1.41%

(未利用エネルギー等の具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

- ・平成23年度より、全国的に清掃工場の余剰電力による電力調達を行っております。
- ・今後も清掃工場などから発電される電力を確保する為、積極的に入札参加を行ってまいります。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置の進捗状況

- ・平成24年度から、自社発電所である袖ヶ浦グリーンパワーが運転を開始し、平成27年度からは、新潟県上越市に当社2件目となるガスエンジン発電所、上越グリーンパワーが運転を開始しました。
- ・両発電所は、14基のガスエンジンの組み合わせにより、需要状況に合わせながら常に高い発電効率を維持し、柔軟に出力調整を行える発電所であります。また、大気による出力への影響が極めて小さく、電力需要の大きい夏季においても出力低下、効率低下が少ない為、高い発電性能を維持出来るのが特徴となっております。
- ・需要状況に合わせながら常に高い発電効率を維持する為、14基の組み合わせによる運転台数の制御や調整運転を行い、高効率な発電を行えるよう今後も取り組んでまいります。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化の対策の働きかけに係る措置の進捗状況

- ・高圧電気の需要家様に当社のスマートメーターを導入し、電力の「見える化」と「理解化」で上手な省エネ活動をサポートする「電力コンサルティング」、省エネを実現させるための「省エネ設備改善」などを提案しております。具体的には、需要家様のPCでも電力使用状況を閲覧出来るサービスを提供し、効率的な電気の使用をお客様自身で運用・確認を行えるシステムを提供しております。
- ・また高圧需要家様に対して、電力使用状況の実績などの情報提供を電話や定期的な訪問を行い、需要家様に合わせた電気使用の効率化やCO2削減に向けたコンサルティングを行っております。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置の進捗状況

- ・子会社にて需要家様の設備改善を中心としたサービスを提供し、省エネ機器の導入・受変電設備の改修・再生可能エネルギー設備の導入など、効率的な事業運営の推進に向けてサポートを行っております。
- ・本社・全国営業所ではエコリーダーによる冷暖房の温度管理(チェックシートによる管理)、昼休みや退出時の消灯チェックを行っております。また、全社的にパソコンディスプレイのこまめな消灯、コピーを行う際には裏紙を使用するなどの省エネ活動を行っております。
- ・社有車を使用する社員が道路上の法令を遵守し、環境に優しい運転を心がけるため、車の運行状況やルート、運転時間を完全に見える化し、管理を徹底しています。それに伴い、速度オーバーや急ブレーキが減り、安全性の向上だけでなく、燃費も改善され、コストやCO2の削減につながっています。

エネルギー状況報告書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	ネクストエナジー・アンド・リソース株式会社 代表取締役 伊藤 敦
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	〒399-4117 長野県駒ヶ根市赤穂11465-6

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
都内供給区分	<input type="checkbox"/> 特別高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電力) <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	(1)電力小売事業 平成27年度から高圧電力を中心に、J-クレジットを活用したCO2ゼロの小売電気供給を実施しています。現在は関東、中部、関西地域で実施しています。 (2)太陽光発電に関わる部材の販売を通じた再エネ発電施設の拡大 太陽光パネルおよび関連部材の開発から設置までを全国規模で展開し、完成設備に対し当社の電気供給を進めています。 (3)需要家への省エネルギー・節電に関する情報提供の取り組み 電力の見える化やデマンド監視機能を備えたシステム提供をすることで、省エネルギー・節電できる環境を促進しています。

(3) 担当部署

報告書の 担当部署	名称	グリーン電力事業部	
	連絡先	電話番号	03-6279-4567
		ファクシミリ番号	03-5990-5071
		電子メールアドレス	greena_jukyu@nextenergy.jp
公表の 担当部署	名称	グリーン電力事業部	
	連絡先	電話番号	03-6279-4567
		ファクシミリ番号	03-5990-5071
		電子メールアドレス	greena_jukyu@nextenergy.jp

第2号様式 その2

(4) エネルギー状況報告書の公表方法

公表期間	2017年08月01日			～	2018年07月31日		
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:					
	<input checked="" type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	ネクストエナジー・アンド・リソース株式会社				
		所在地:	東京都新宿区西新宿1-23-7新宿ファーストウエスト14F				
		閲覧可能時間	平日9時から18時				
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:					
		入手方法:					
	<input type="checkbox"/> その他						

2 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量
(単位 千t-CO₂)

項目	前々年度	前年度
排出量	0	0.36

3 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量(1kWh当たり)及びその抑制に係る措置の進捗状況
(単位 kg-CO₂/kWh) (単位 %)

項目	前々年度	前年度	把握率
全電源のCO ₂ 排出係数	0.501	0.510	
(火力発電のCO ₂ 排出係数)	-	-	
調整後CO ₂ 排出係数	0.474	0.529	

(排出係数の削減目標達成に向けた具体的な対策の取組実績及びその効果)

<ul style="list-style-type: none"> ・再エネ発電施設との電気調達に関わる契約の拡大を目指します。 ・今後も引き続き温対法における調整後排出係数「0」を目指します。

4 再生可能エネルギーの供給の量の割合及びその拡大に係る措置の進捗状況

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の利用量の割合

項目	前々年度の実績		前年度の実績	
	利用量 (千kWh)	利用率 (%)	利用量 (千kWh)	利用率 (%)
再生可能エネルギー	0	0.27%	39	5.47%
(FIT電気)	0	0.27%	39	5.47%

(再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

<ul style="list-style-type: none"> ・FIT制度内外における当社の太陽光発電関連事業の拡大を目指します。

第2号様式 その3

5 その他地球温暖化の対策に関する事項の進捗状況

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給に係る措置の進捗状況

前々年度の実績		前年度の実績	
利用量 (千kWh)	利用率 (%)	利用量 (千kWh)	利用率 (%)
0	0.00%	0	0.00%

(未利用エネルギー等の具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

現時点で調達する計画はない。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置の進捗状況

自社で火力発電所を所有していない。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化の対策の働きかけに係る措置の進捗状況

J-クレジットおよびグリーン電力証書を活用した電気供給プランを提供し、環境意識の高い需要家、高くない需要家それぞれへの手法を変えた広報活動を通じて、温暖化防止への関心を高めます。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置の進捗状況

特になし